

# 企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果（2021年度版）

## 企業・投資家の結果比較※

- ※企業と投資家双方に実施している設問のみを抽出し、結果の比較を行ったものです。
- ※無回答を除いた有効回答数で算出しております。
- ※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、選択肢が異なっている設問があります。

# 1. 今後取り組みを強化する事項（企業） ／強化を期待する事項（投資家）

高い水準で一致

「f.経営計画・経営戦略」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

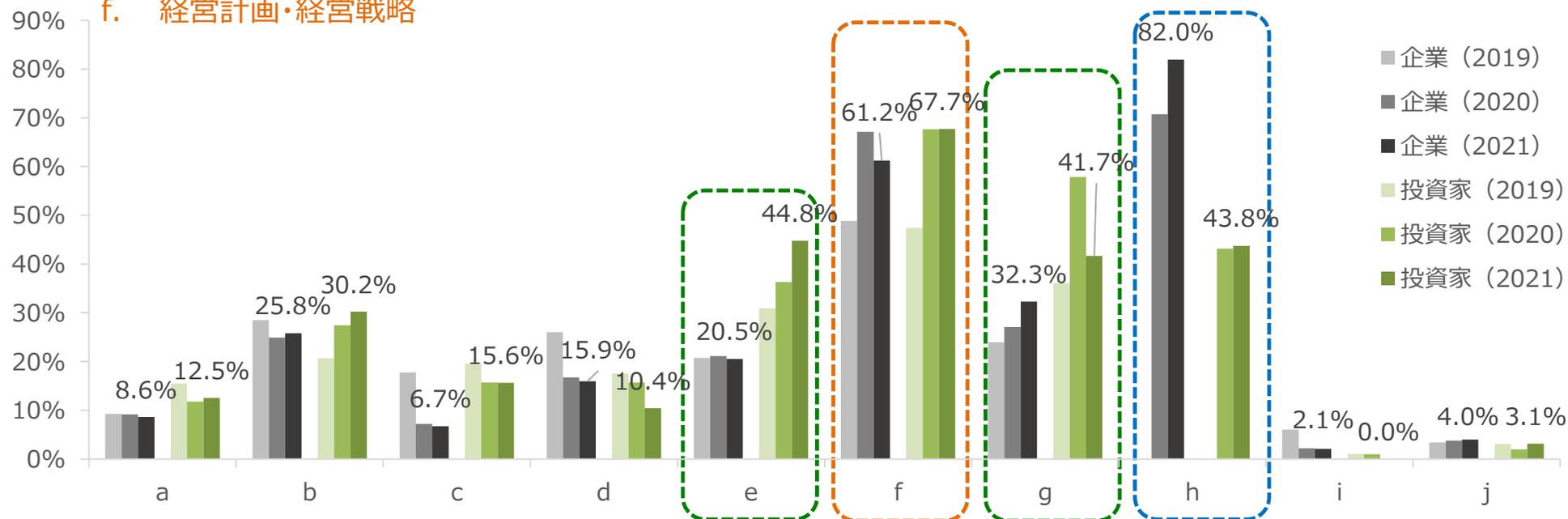
「h.ESG・SDGsへの取組み」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「e.投資家との対話方針」「g.情報開示」

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 経営陣幹部の選解任手続き(※1)
- d. 役員報酬決定体系
- e. 投資家との対話方針
- f. 経営計画・経営戦略

- g. 情報開示
- h. ESG・SDGsへの取組み(※2)
- i. 特段なし
- j. その他（具体的には



(※1)「経営陣幹部の指名手続き」(2019年度)から変更

(※2)2020年度より追加

(回答数【企業】:2021年度:477,2020年度:502, 2019年度:530)

(回答数【投資家】: 2021年度:96, 2020年度:102, 2019年度:97)

## 2. 取締役会の実効性向上に向けて、課題に感じていること（企業・投資家）

高い水準で一致

「b.取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」

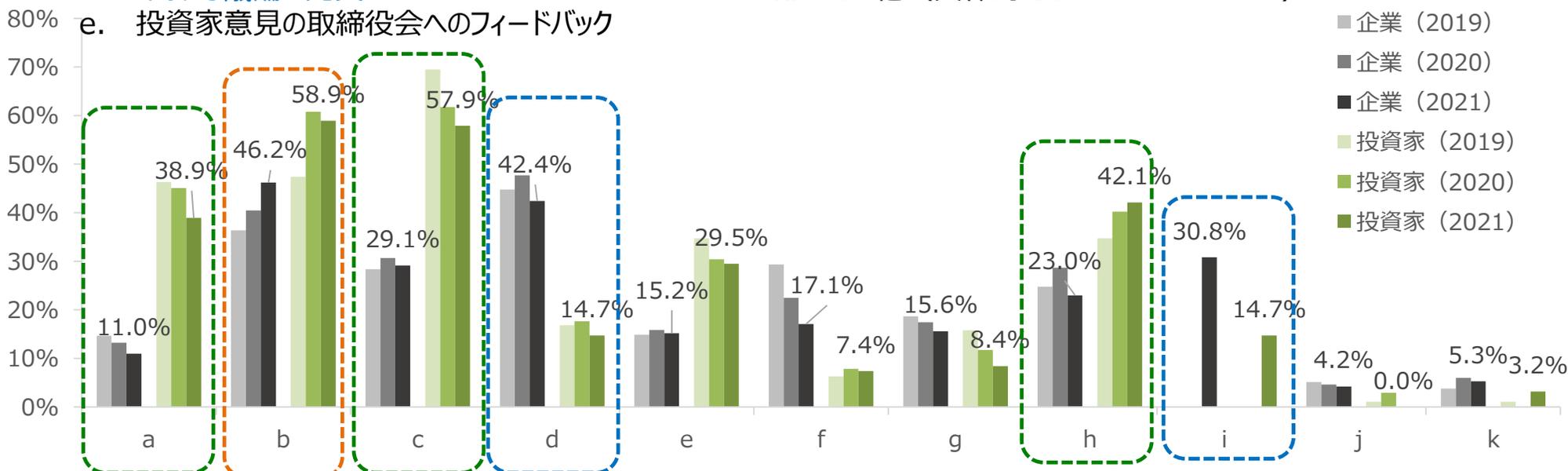
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「d.上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実」  
「i.取締役を求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.独立した社外役員の拡充」「c.社外役員が機能発揮できる環境整備」  
「h.取締役会の実効性評価」

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性評価
- i. 取締役を求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定(※)
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には



(※)2021年度より追加

(回答数【企業】: 2021年度:474, 2020年度:499, 2019年度:525)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:102, 2019年度:95)

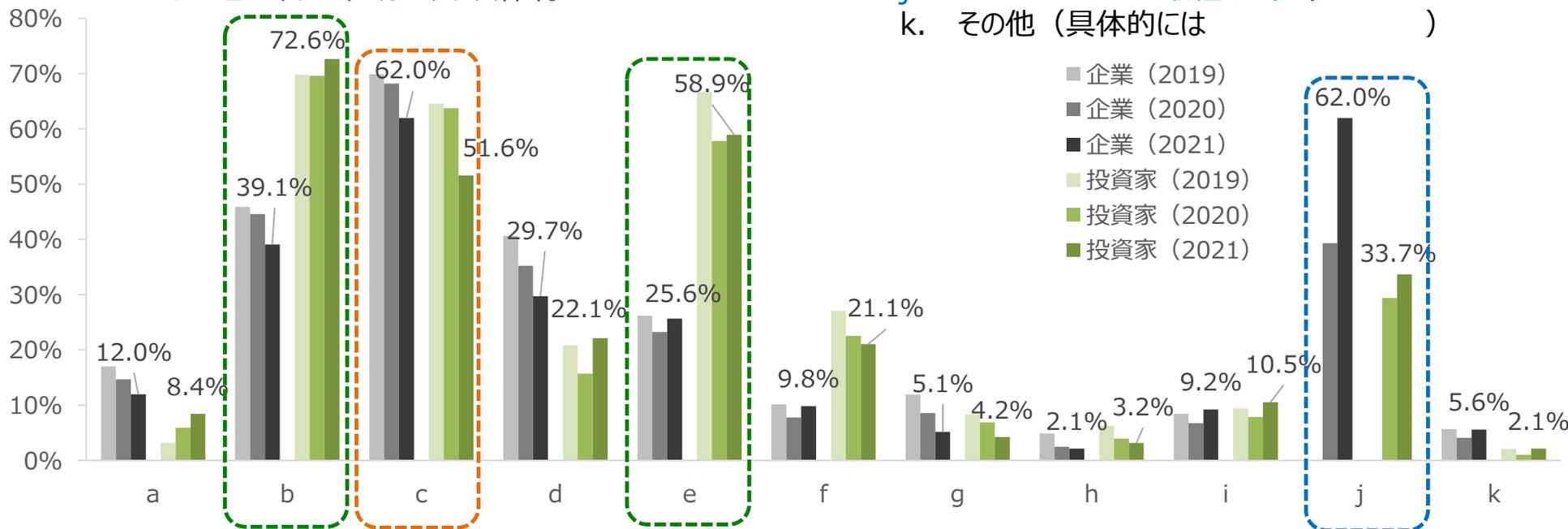
### 3. 取締役会の議題として重点的に取り上げたいテーマ（企業） ／取り組むべきテーマ（投資家）

高い水準で一致 「c.経営戦略立案」

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「j.ESG・SDGsへの取組み」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.経営目標・指標の適切性」「e.コーポレート・ガバナンス体制」

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人事・人材管理
- j. ESG・SDGsへの取組み（※）
- k. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2021年度:468, 2020年度:491, 2019年度:512)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:102, 2019年度:96)

(※)2020年度より追加

## 4. 社外取締役に期待する役割（企業・投資家）

高い水準で一致

「c.経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「b.経営執行に対する助言」「h.会計や法律等専門家としての助言」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言」  
「d.不祥事の未然防止に向けた体制の監督」「f.利益相反行為の抑止」

a. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言

b. 経営執行に対する助言

c. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督

d. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督

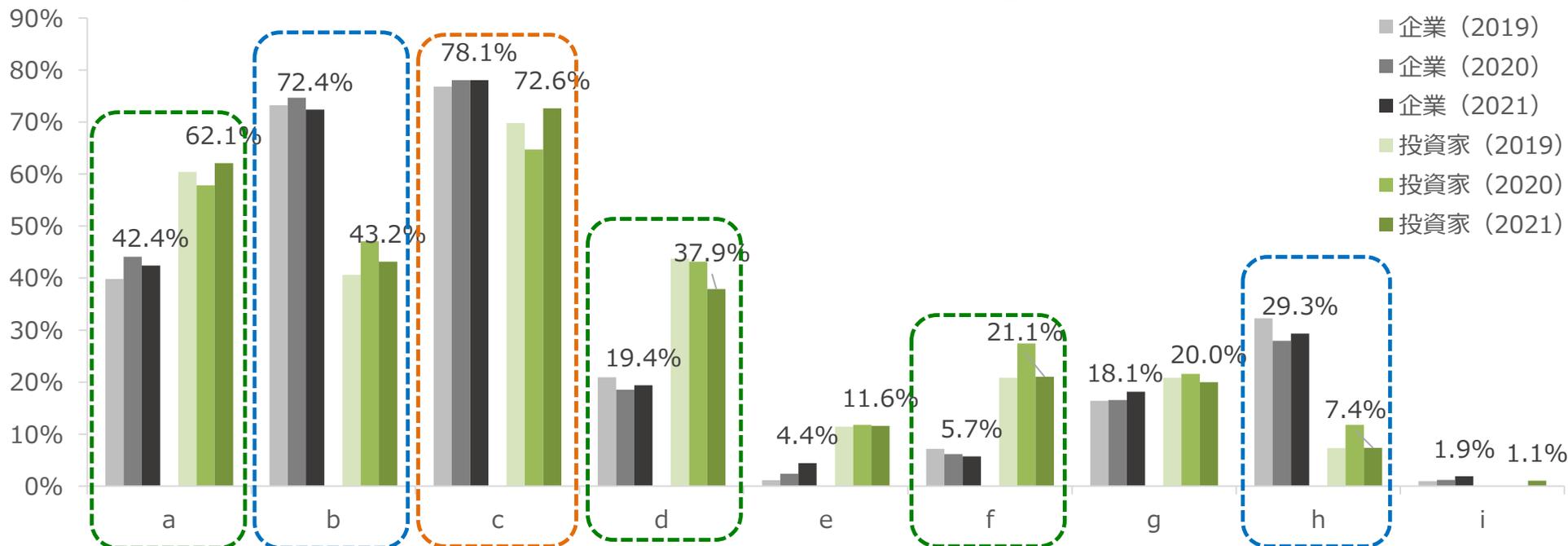
e. 投資家との対話

f. 利益相反行為の抑止

g. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を  
経営に反映

h. 会計や法律等専門家としての助言

i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度:474, 2020年度:501, 2019年度:530)

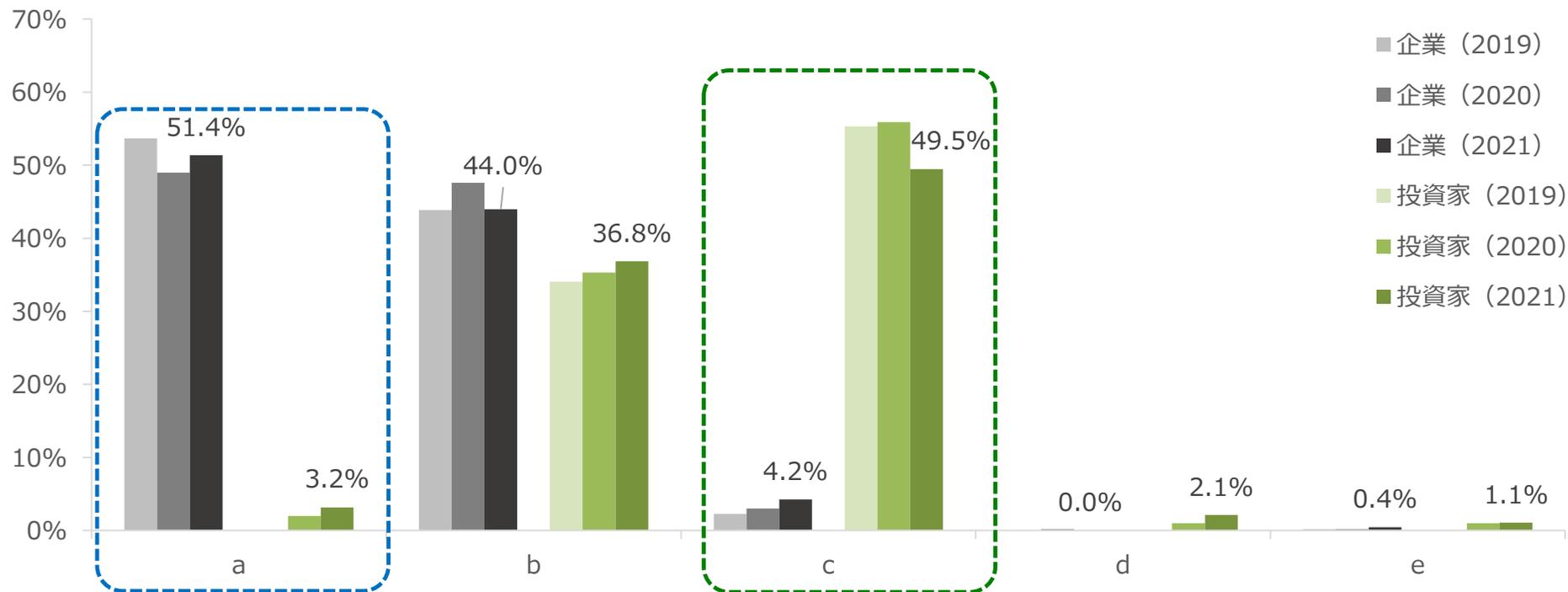
(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:102, 2019年度:96)

## 5. 社外取締役に期待している役割が現状果たされているか（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業 > 投資家】 「a.期待どおり十分に果たされている」

認識ギャップ大【企業 < 投資家】 「c.不十分であり、改善の余地がある」

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度:473, 2020年度:500, 2019年度:531)

※投資家のみの選択肢である「e.投資家からは評価できない」を削除し、「f.その他」をe.に繰り上げた (回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:102, 2019年度:94)

# 6. 社外取締役の機能発揮に関する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「b.社外取締役の独立性の確保」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

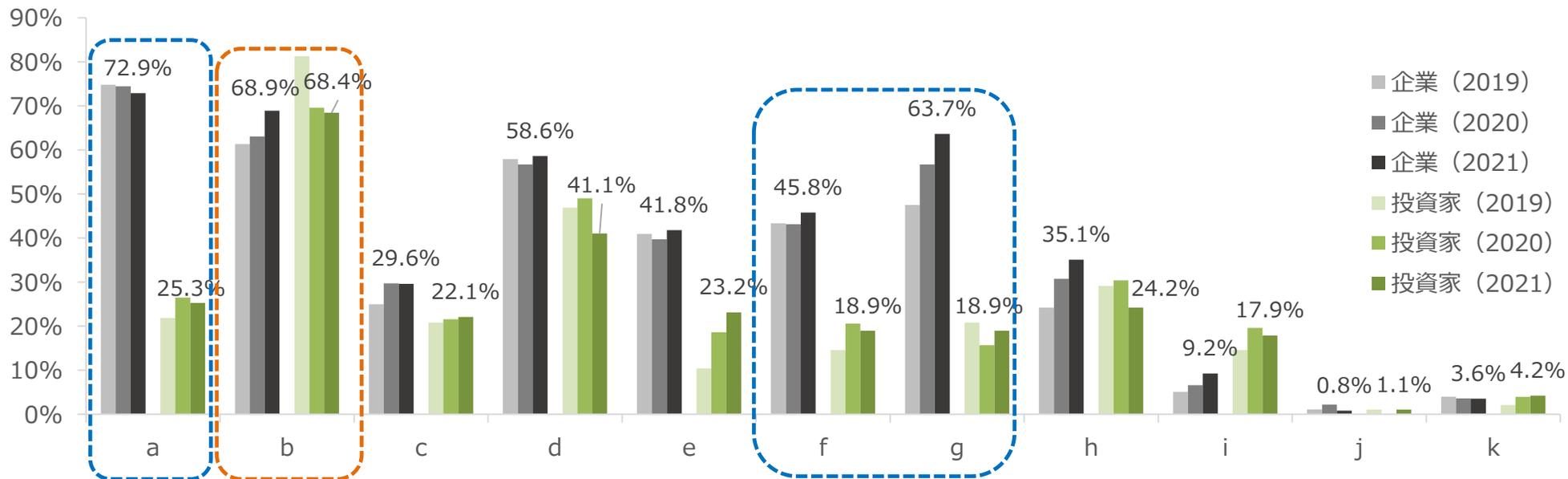
「a.社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実」

「f.経営理解促進を目的とした取り組みの実施」

「g.指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用」

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施

- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度:476, 2020年度:501, 2019年度:528)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:102, 2019年度:96)

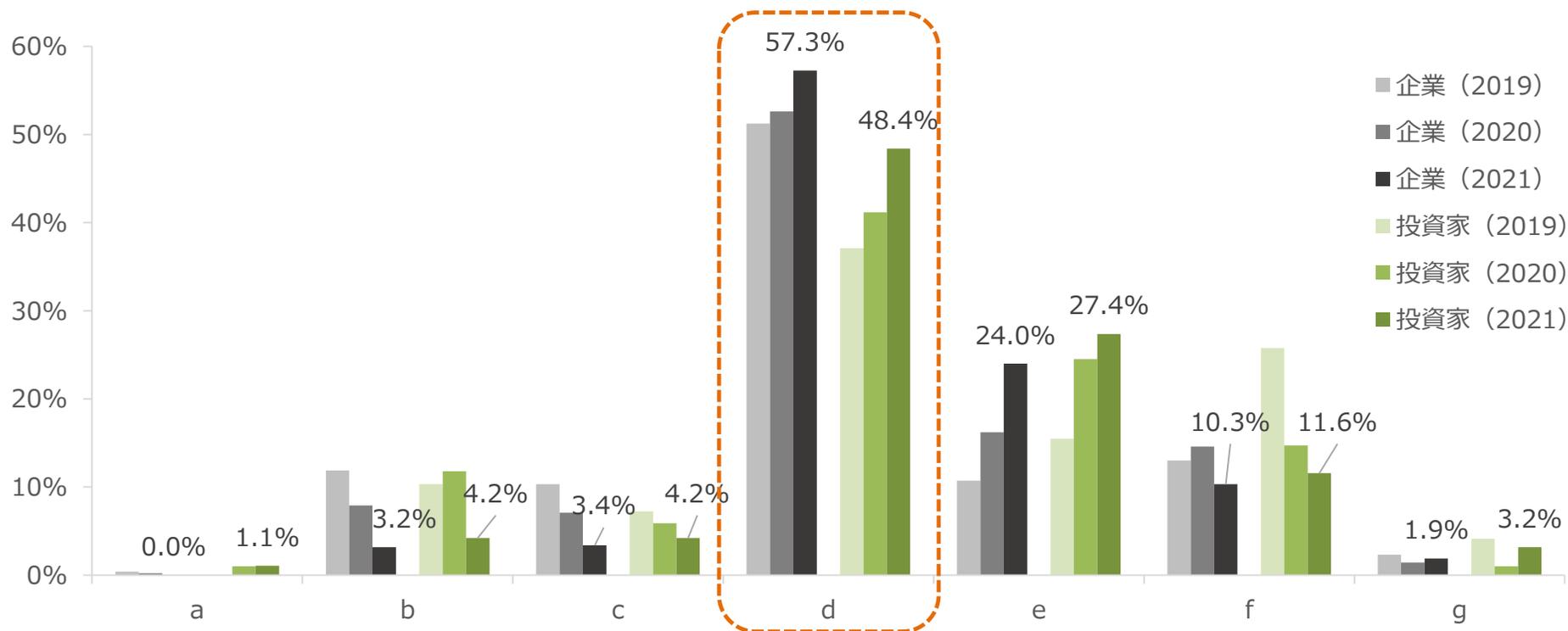
※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

## 7. 社外取締役の人数・比率について望ましい水準（企業・投資家）

高い水準で一致

「d.取締役会の1/3以上」

- a. 1名以上
- b. 2名以上
- c. 3名以上
- d. 取締役会の1/3以上
- e. 取締役会の1/2以上
- f. 数・比率には拘らない
- g. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度:475, 2020年度:494, 2019年度:523)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:102, 2019年度:97)

## 8. 社外取締役を求める経験・スキル・属性等（企業・投資家）

高い水準で一致

「d.専門分野の知見（財務・会計・法務等）」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.企業経営者としての経験」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「e.自社からの独立性」

a. 企業経営者としての経験

b. 自社の業界知識・ビジネスへの理解

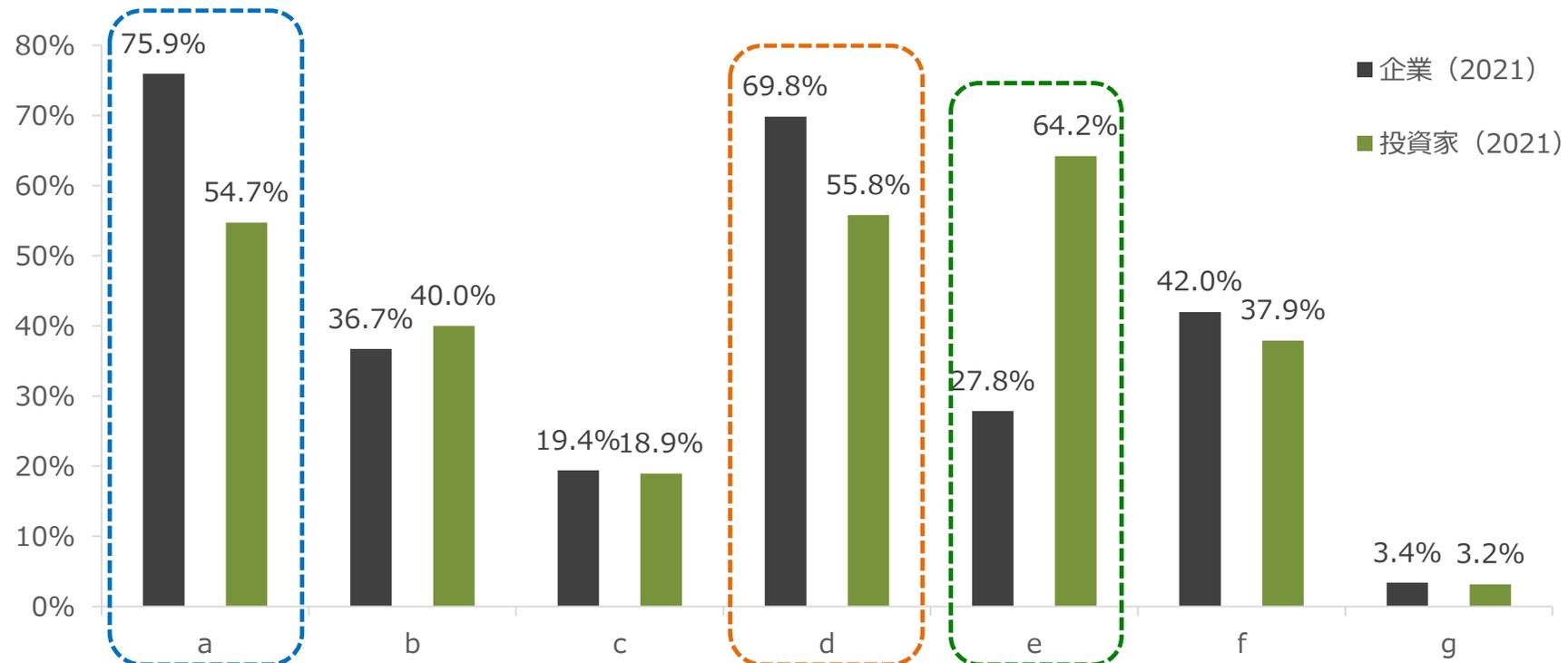
c. 海外ビジネス経験・知見

d. 専門分野の知見（財務・会計・法務等）

e. 自社からの独立性

f. 多様性（ジェンダーや国際性等）

g. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度: 474)

(回答数【投資家】: 2021年度: 95)

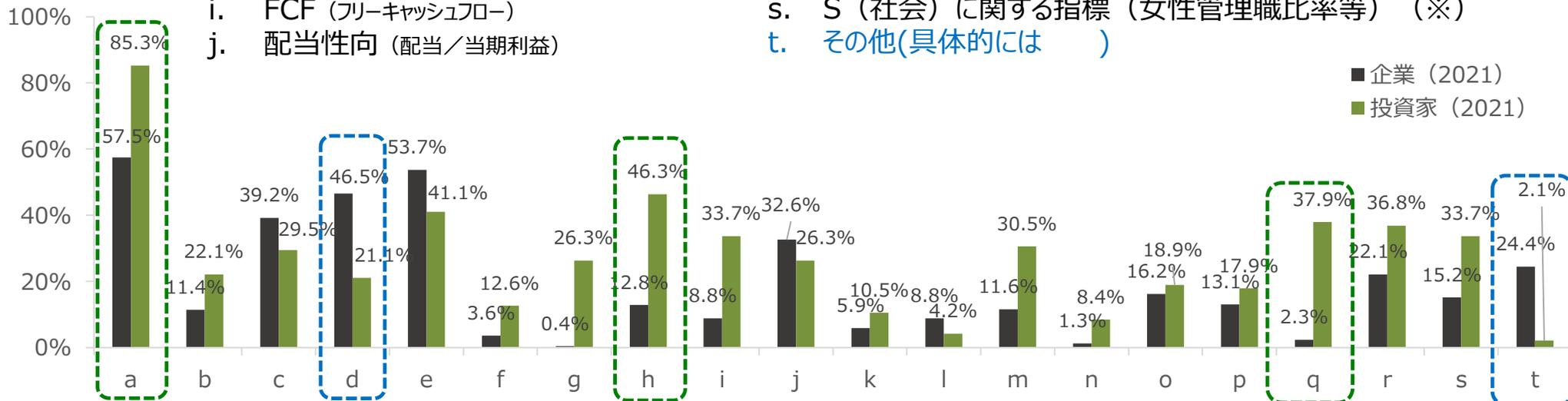
## 9. 中期経営計画の指標（企業） ／経営目標として重視すべき指標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「d.売上高・売上高の伸び率」 「t.その他」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a. ROE（株主資本利益率）」 「h. ROIC」 「q. 資本コスト」

- a. ROE（株主資本利益率）
- b. ROA（総資本利益率）
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値（EVA®）
- h. ROIC（投下資本利益率）
- i. FCF（フリーキャッシュフロー）
- j. 配当性向（配当／当期利益）

- k. 株主資本配当率（DOE）（DOE=ROE×配当性向）
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向（（配当+自己株式取得）／当期利益）
- n. 配当利回り（1株当たり配当／株価）
- o. 自己資本比率（自己資本／総資本）
- p. DEレシオ（有利子負債／自己資本）
- q. 資本コスト（WACC等）
- r. E（環境）に関する指標（CO2排出量等）（※）
- s. S（社会）に関する指標（女性管理職比率等）（※）
- t. その他(具体的には )



※企業のみを選択肢である「a.中期経営計画を公表しているが、KPIは公表していない」「b.中期経営計画を公表していない」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

※投資家の選択肢の順に合わせた

※回答項目数が多いため、2021年度の結果のみ表示

(※)「ESG取組みに関する指標（CO2排出量、女性管理職比率等）」(2019年度)という項目を2020年度は2項目に分割。

(回答数【企業】: 2021年度: 475)

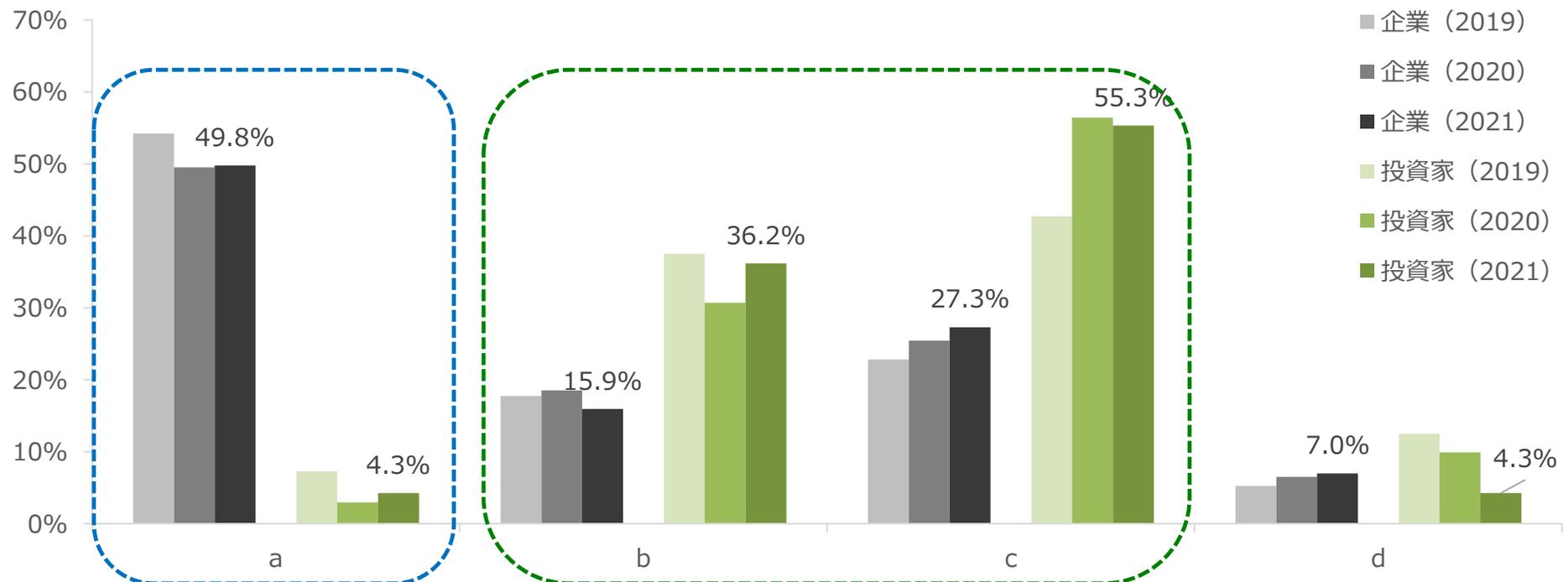
(回答数【投資家】: 2021年度: 95)

## 10. 資本コストに対するROE水準の見方（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.上回っている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.同程度」「c.下回っている」

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. (企業) 資本コストを把握していない  
(投資家) わからない



(回答数【企業】: 2021年度:458, 2020年度:491, 2019年度:513)

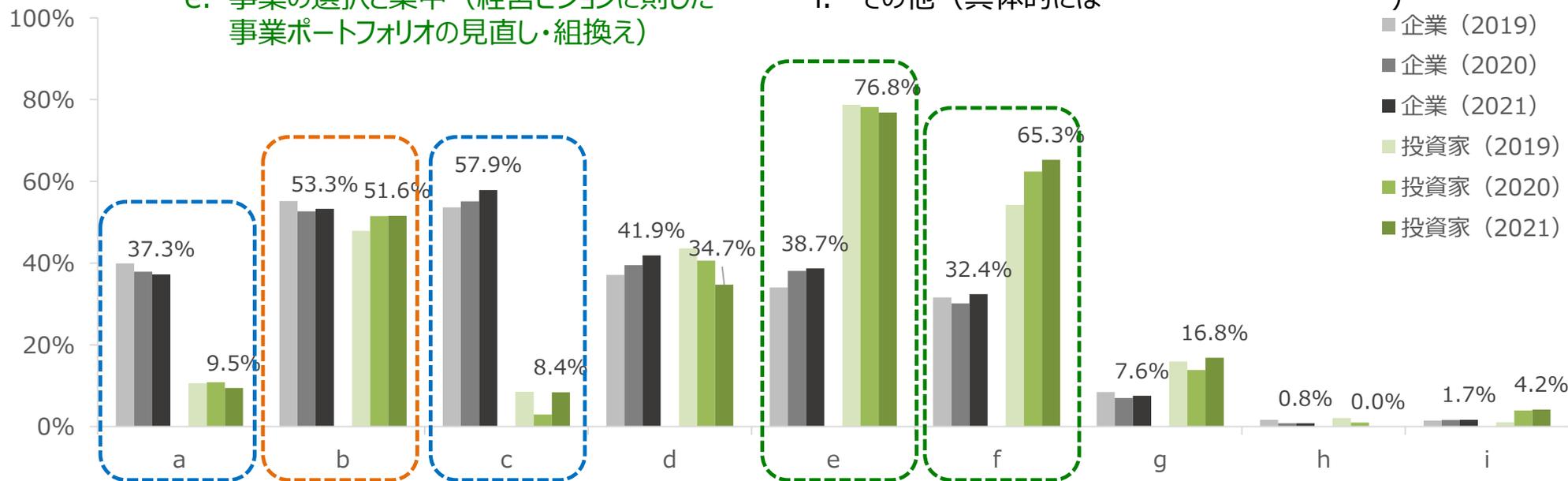
(回答数【投資家】: 2021年度:94, 2020年度:101, 2019年度:96)

# 11. 資本効率向上のため重視している取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致	「b.製品・サービス競争力強化」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「a.事業規模・シェアの拡大」「c.コスト削減の推進」
認識ギャップ大【企業＜投資家】	「e.事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）」 「f.収益・効率性指標を管理指標として展開（全社レベルでの浸透）」

- a. 事業規模・シェアの拡大
- b. 製品・サービス競争力強化
- c. コスト削減の推進
- d. 採算を重視した投資
- e. 事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）

- f. 収益・効率性指標を管理指標として展開（全社レベルでの浸透）
- g. 借入や株主還元を通じたレバレッジの拡大
- h. 特段なし
- i. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2021年度:475, 2020年度:501, 2019年度:531)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:101, 2019年度:94)

## 12. 自己資本・手元資金の水準についての認識（企業・投資家）

### 【自己資本】

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.余裕のある水準と考えている」

### 【手元資金】

認識ギャップ大【企業＞投資家】

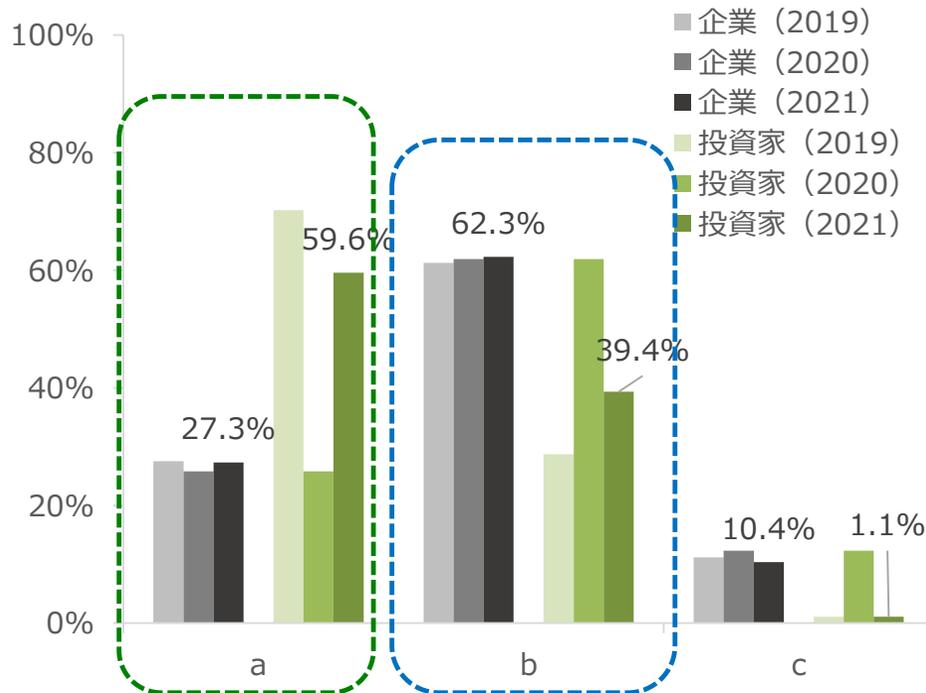
「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.余裕のある水準と考えている」

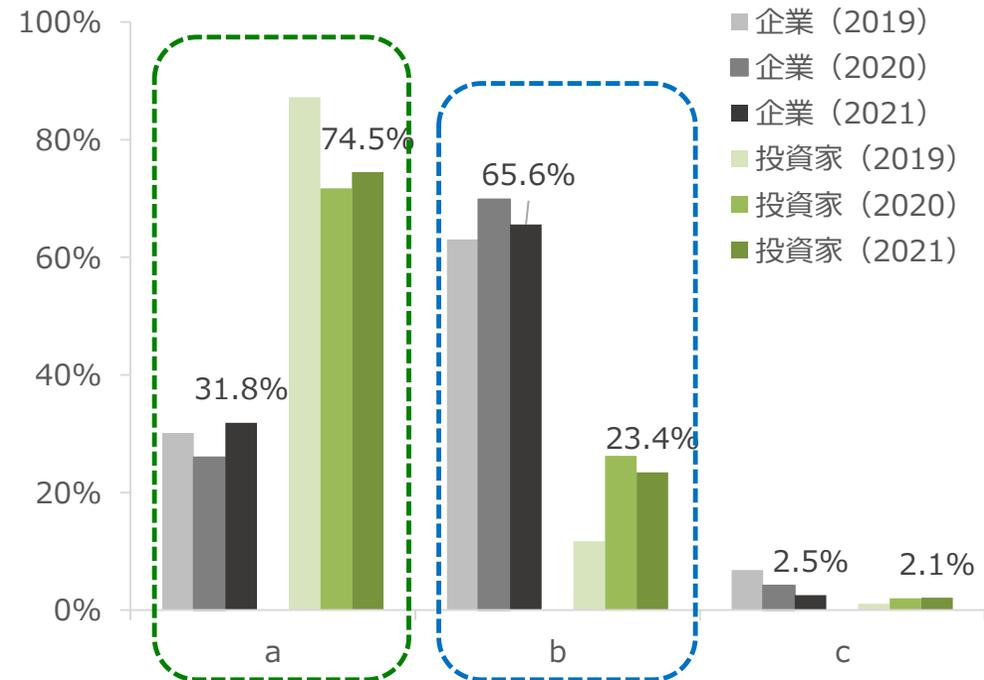
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

### 【自己資本】



(回答数【企業】: 2021年度:472, 2020年度:504, 2019年度:527)  
 (回答数【投資家】: 2021年度:94, 2020年度:100, 2019年度:94)

### 【手元資金】



(回答数【企業】: 2021年度:471, 2020年度:504, 2019年度:528)  
 (回答数【投資家】: 2021年度:94, 2020年度:99, 2019年度:94)

## 13. 投資実行時に重視する項目（企業）／重視してほしい項目（投資家）

高い水準で一致

「a.経営戦略との整合性」「f.投資の採算性」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

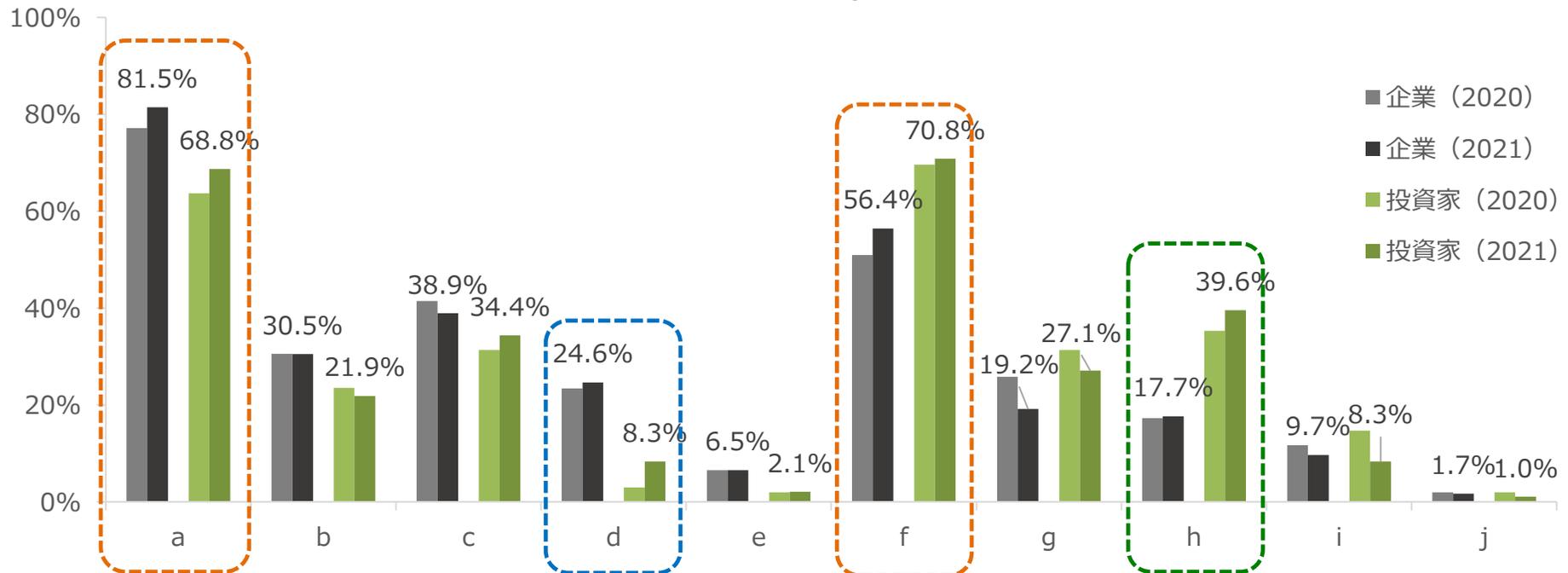
「d.事業規模・シェア拡大」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「h.投資リスク」

- a. 経営戦略との整合性
- b. シナジー効果
- c. 製品・サービスの競争力強化
- d. 事業規模・シェア拡大
- e. コスト削減につながるか

- f. 投資の採算性
- g. 将来の市場見通し
- h. 投資リスク
- i. 財務への影響
- j. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2021年度:475, 2020年度:504)

(回答数【投資家】: 2021年度:96, 2020年度:102)

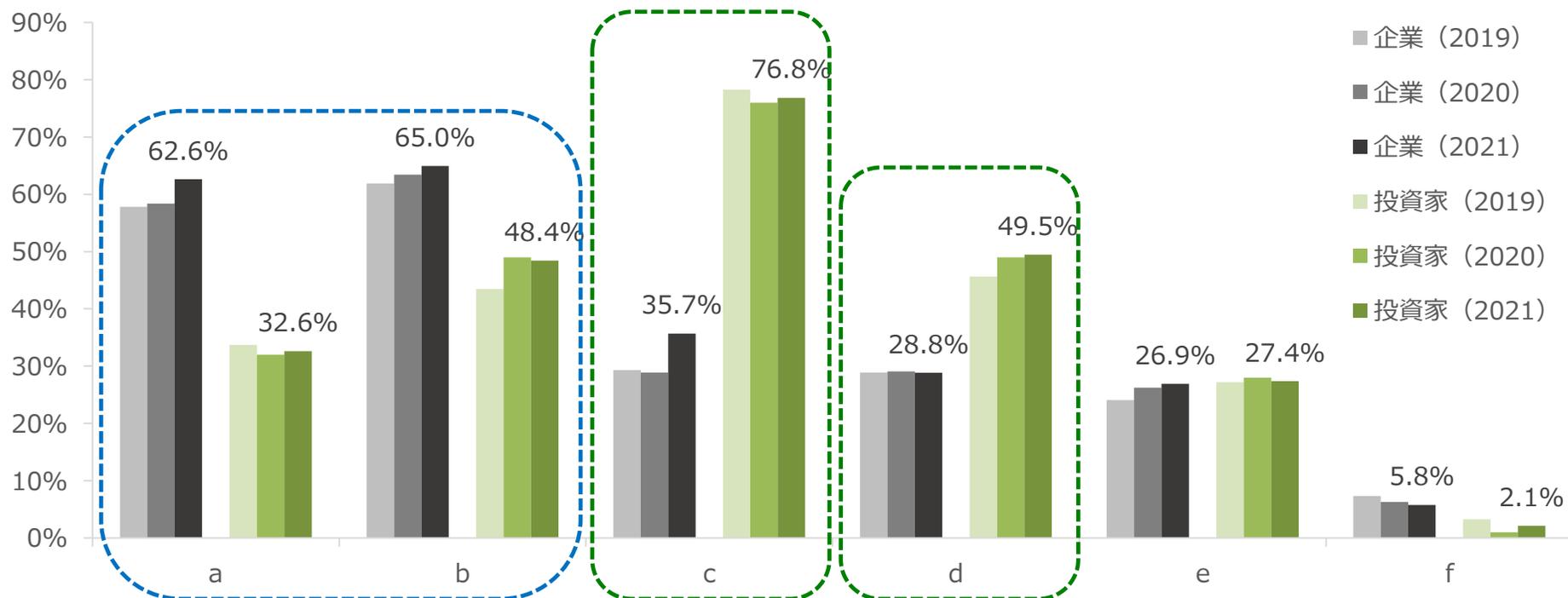
# 14. 投資意思決定時の判断基準の指標（企業） ／適切だと思われる指標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.売上・利益の増加額」 「b.事業投資資金の回収期間」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.投下資本利益率（ROIC）」 「d.内部収益率（IRR）」

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率（ROIC）
- d. 内部収益率（IRR）

- e. 正味現在価値（NPV）
- f. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2021年度:468, 2020年度:495, 2019年度:519)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:100, 2019年度:92)

※企業にのみの選択肢である「f.判断基準は特に設定していない」を削除し、「g.その他」をf.に繰り上げた

# 15. 中長期的な投資・財務戦略の重要項目（企業） ／重視すべき項目（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.設備投資」「h.株主還元」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b. IT投資（DX対応・デジタル化）」 「c.研究開発投資」「d.人材投資」

a. 設備投資

b. IT投資（DX対応・デジタル化）

c. 研究開発投資

d. 人材投資

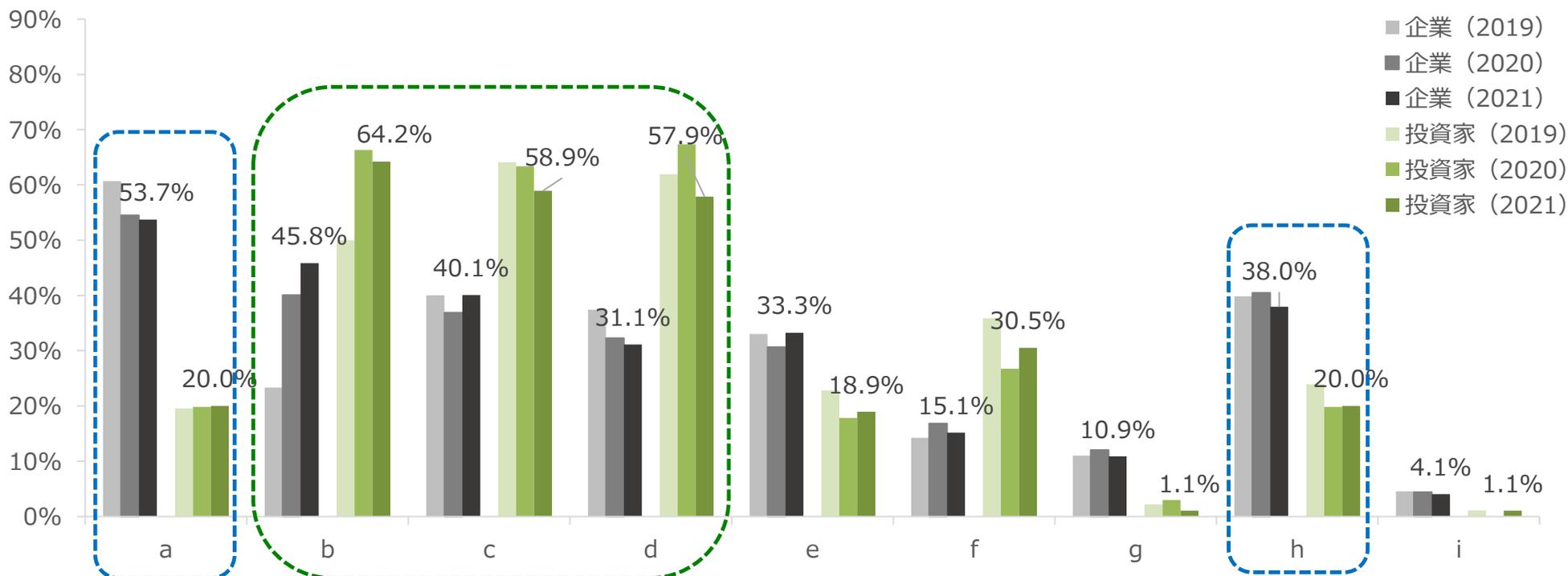
e. M&A

f. 資本構成の最適化

g. 有利子負債の返済

h. 株主還元

i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度:469, 2020年度:499, 2019年度:527)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:101, 2019年度:92)

※企業のみを選択肢である「i.特に決まっていない」を削除し、「j.その他」をi.に繰り上げた

## 16. 株主還元・配当政策に関する説明（企業・投資家）

高い水準で一致

「b. 一定程度行っている」

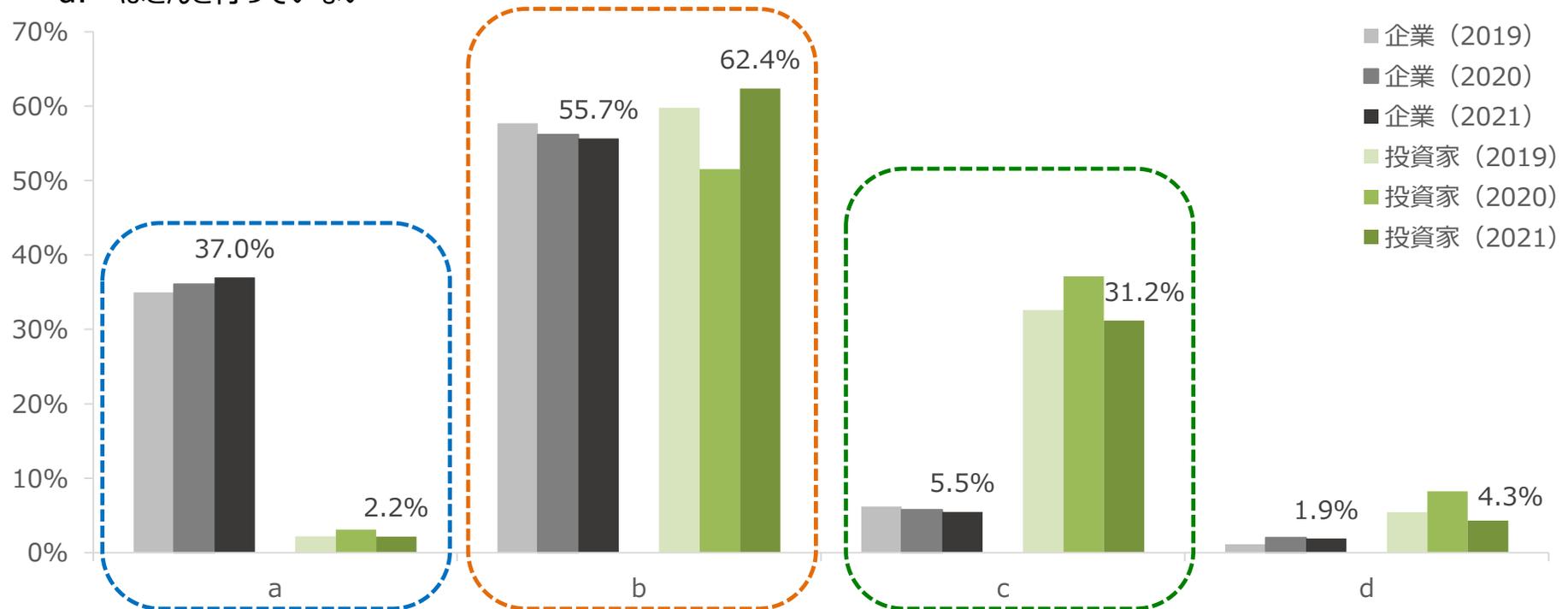
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a. 十分行っている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「c. あまり行っていない」

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



(回答数【企業】: 2021年度:476, 2020年度:502, 2019年度:532)

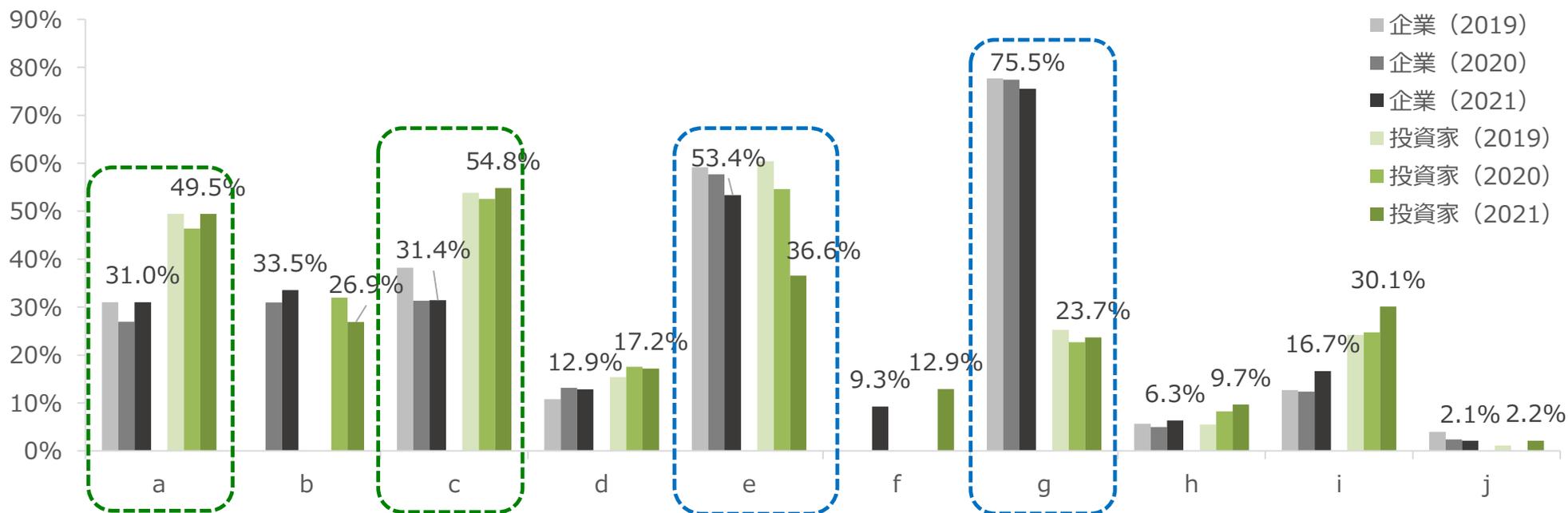
(回答数【投資家】: 2021年度:93, 2020年度:97, 2019年度:92)

# 17. 株主還元の適切性について説明する観点（企業） ／評価する観点（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.総還元性向・配当性向の絶対水準」「g.株主還元・配当の安定性」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.投資機会の有無」「c.事業の成長ステージ」

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準（※1）
- c. 事業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準（※2）
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）



※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問  
（※1）2020年度より追加 （※2）2021年度より追加

（回答数【企業】：2021年度：474，2020年度：501，2019年度：529）  
（回答数【投資家】：2021年度：93，2020年度：97，2019年度：91）

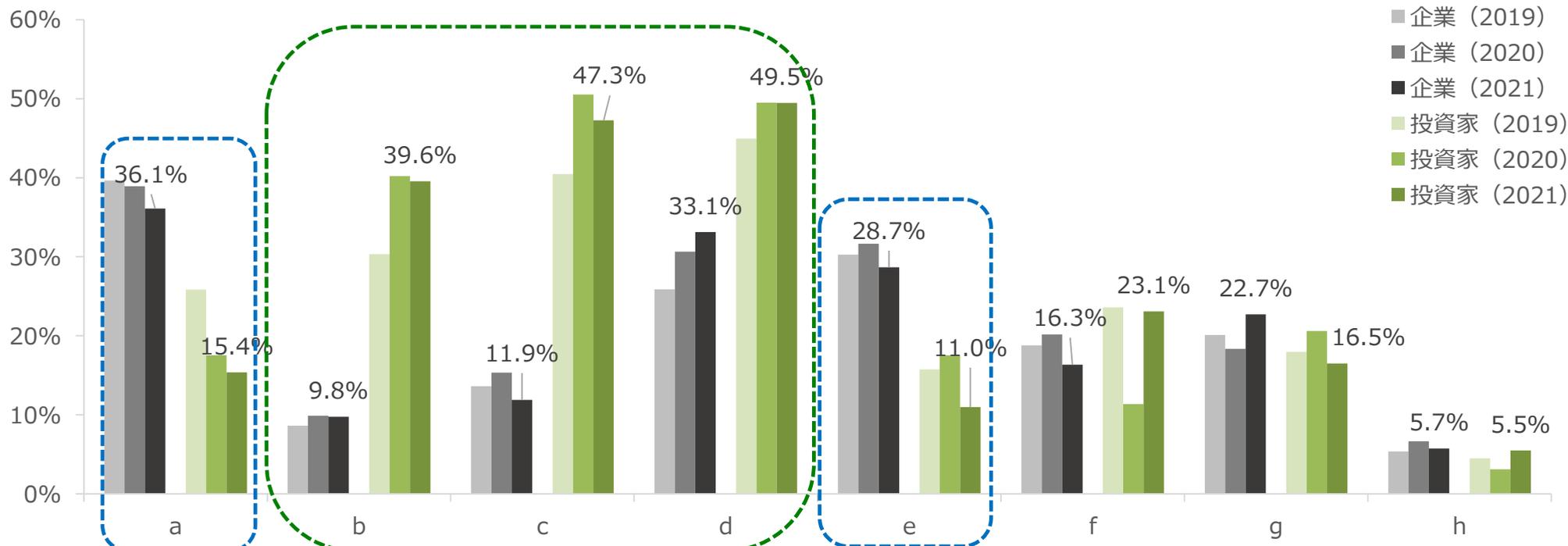
# 18. 対話に際し、自社の体制や取組において感じている課題（企業） ／企業に対して感じる課題（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.対話に割けるリソース・人材が不足」「e.対話担当者のスキル・知識の向上」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.経営トップが対話に関与できていない」「c.対話内容の経営層での共有化が不足」  
「d.対話の材料となる情報開示が不足」

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップが対話に関与できていない
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報開示が不足

- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度:471, 2020年度:496, 2019年度:522)

(回答数【投資家】: 2021年度:91, 2020年度:97, 2019年度:89)

# 19. 対話を経てアクションをとった論点（企業） ／対話で効果を感じている論点（投資家）

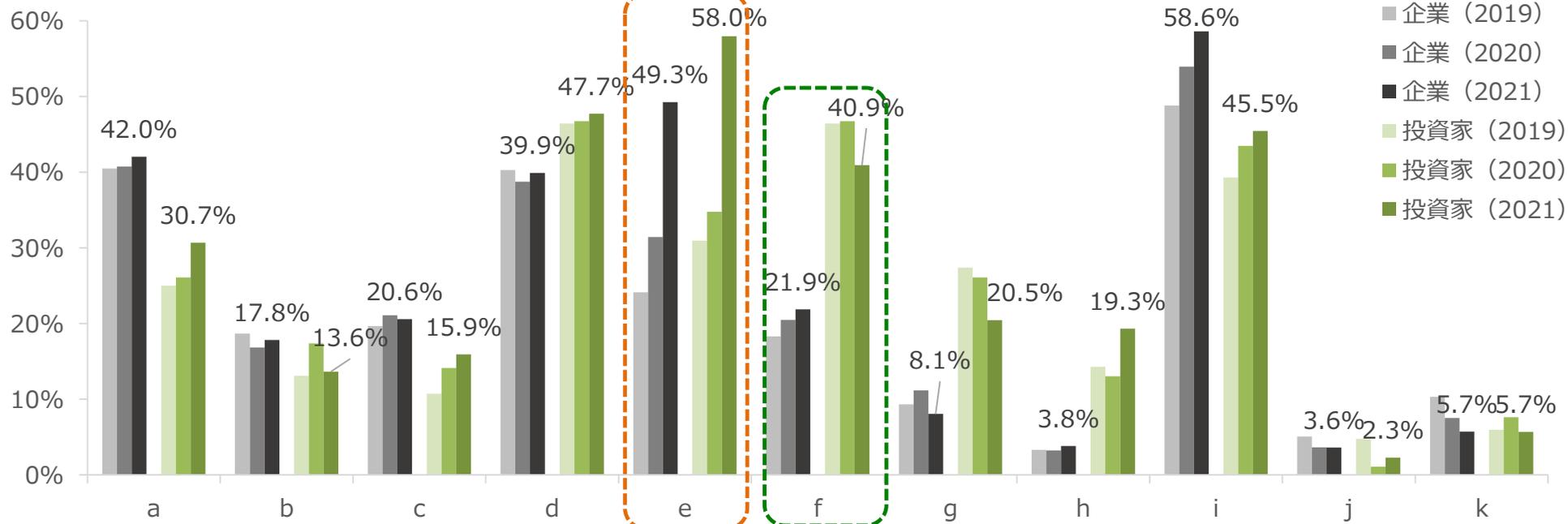
高い水準で一致

「e.サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「f.社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率等）」

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には ）
- k. （企業）アクションを起こしていない  
（投資家）対話の効果を感じられない



(回答数【企業】: 2021年度:471, 2020年度:493, 2019年度:514)

(回答数【投資家】: 2021年度:88, 2020年度:92, 2019年度:84)

# 20. 対話において、投資家に対して感じる課題（企業） ／課題と認識し、重点的に取り組んでいること（投資家）

高い水準で一致

「c.短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

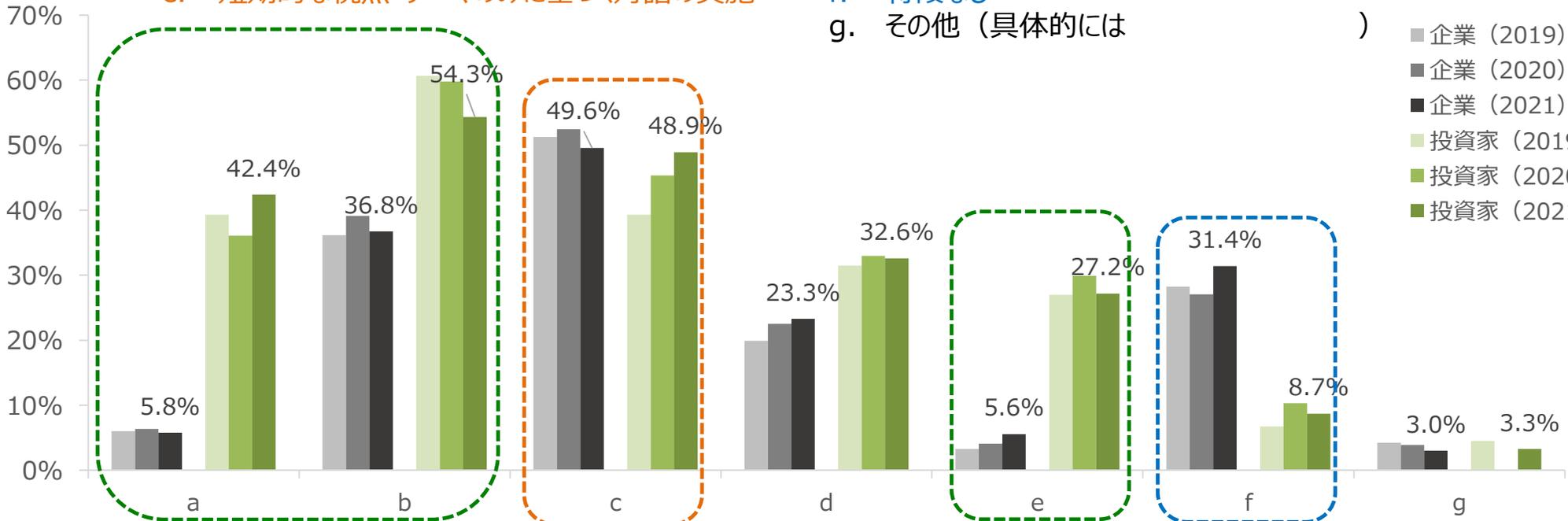
「f.特段なし」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.対話関係のリソースや人材が不足」「b.企業に対する分析や理解が浅い(対話内容が形式的)」「e.対話担当者の対話スキルが不足」

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い  
(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施

- d. 対話目的等の説明が不足（保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等）
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には



※選択肢は企業の表記を参照

※投資家のみを選択肢である「e.対話活動の方針や考え方の明確化」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

(回答数【企業】: 2021年度:468, 2020年度:488, 2019年度:517)

(回答数【投資家】: 2021年度:92, 2020年度:97, 2019年度:89)

## 21. 深度ある「建設的な対話」を行うため、重要だと考えるテーマ (企業・投資家)

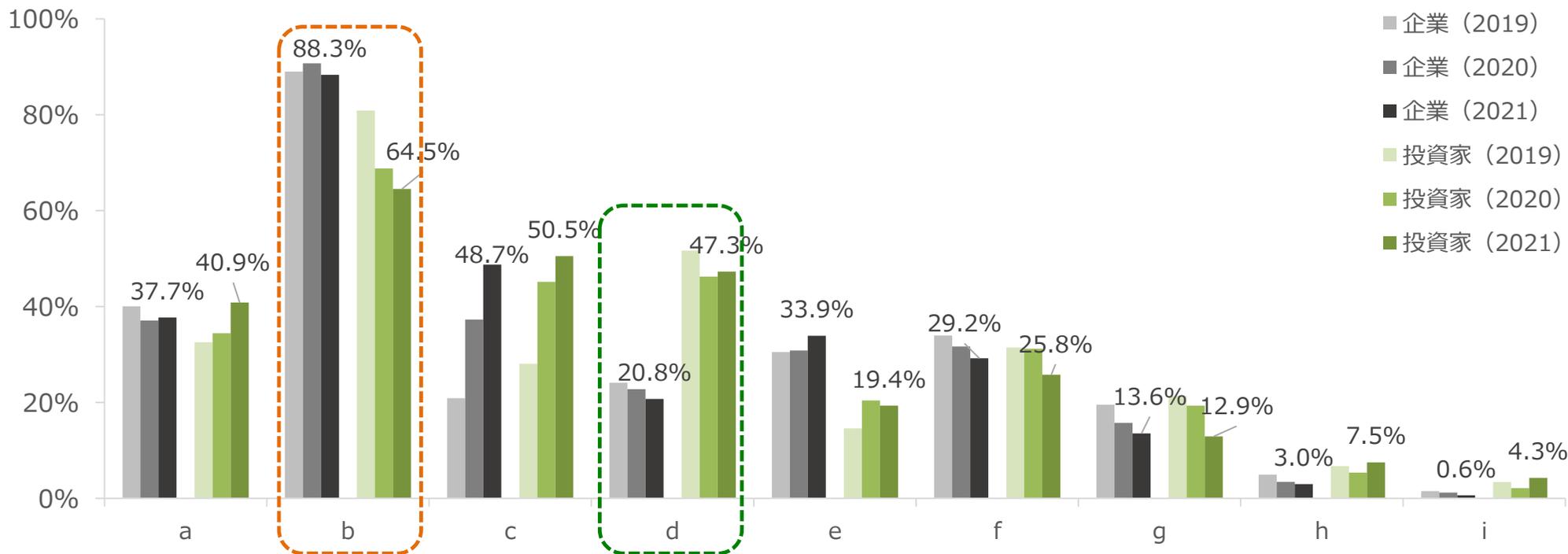
高い水準で一致

「b.経営戦略・ビジネスモデル」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「d.コーポレート・ガバナンス」

- a. 経営理念・ビジョン・パーパス (存在意義)
- b. 経営戦略・ビジネスモデル
- c. サステナビリティ(環境・社会課題への取り組み)(※)
- d. コーポレート・ガバナンス
- e. 企業業績
- f. 財務戦略 (資本コスト含む)
- g. 株主還元
- h. 株主総会議案・議決権行使関係
- i. その他 (具体的には )



(回答数【企業】: 2021年度:472, 2020年度:496, 2019年度:527)

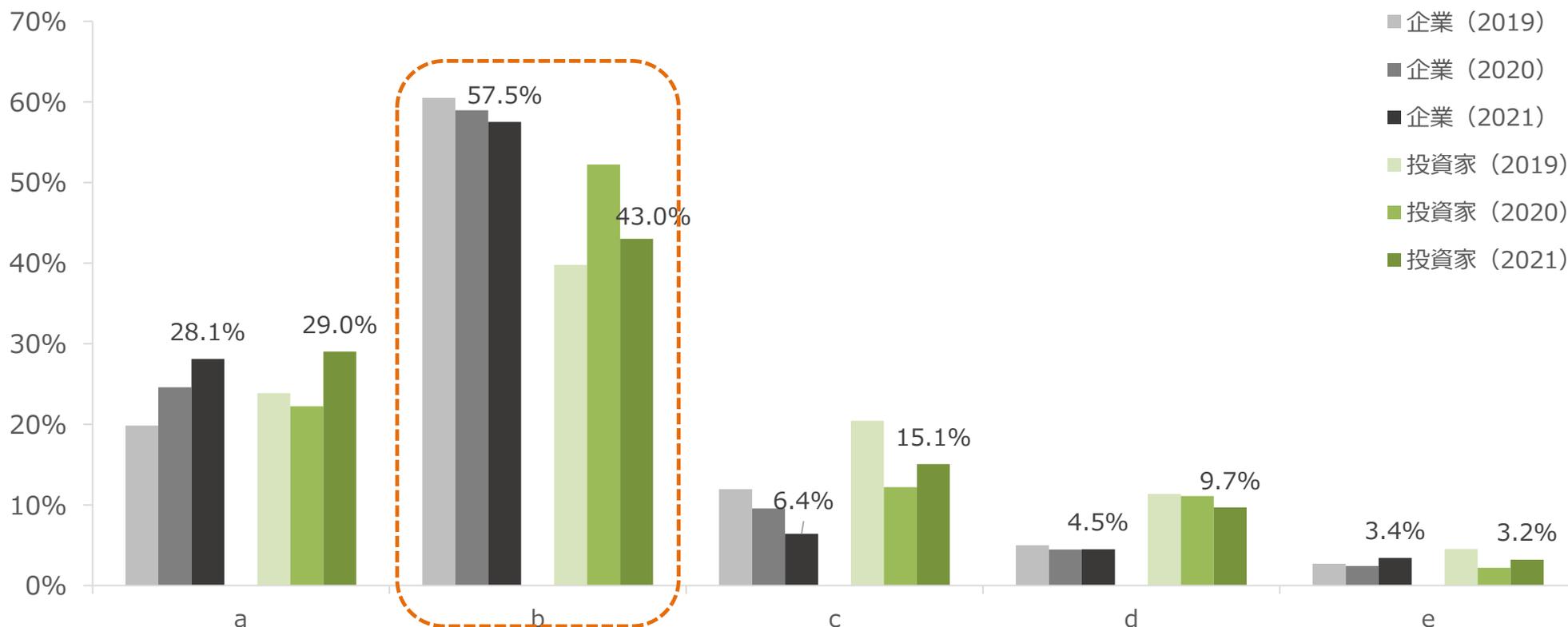
(回答数【投資家】: 2021年度:93, 2020年度:93, 2019年度:89)

## 22. 対話において、「投資家と企業の対話ガイドライン」を活用しているか (企業・投資家)

高い水準で一致

「b.現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい」

- a. 活用している
- b. 現在は十分に活用できていないが、  
今後活用していきたい
- c. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- d. 存在を知らなかった
- e. その他（具体的には )



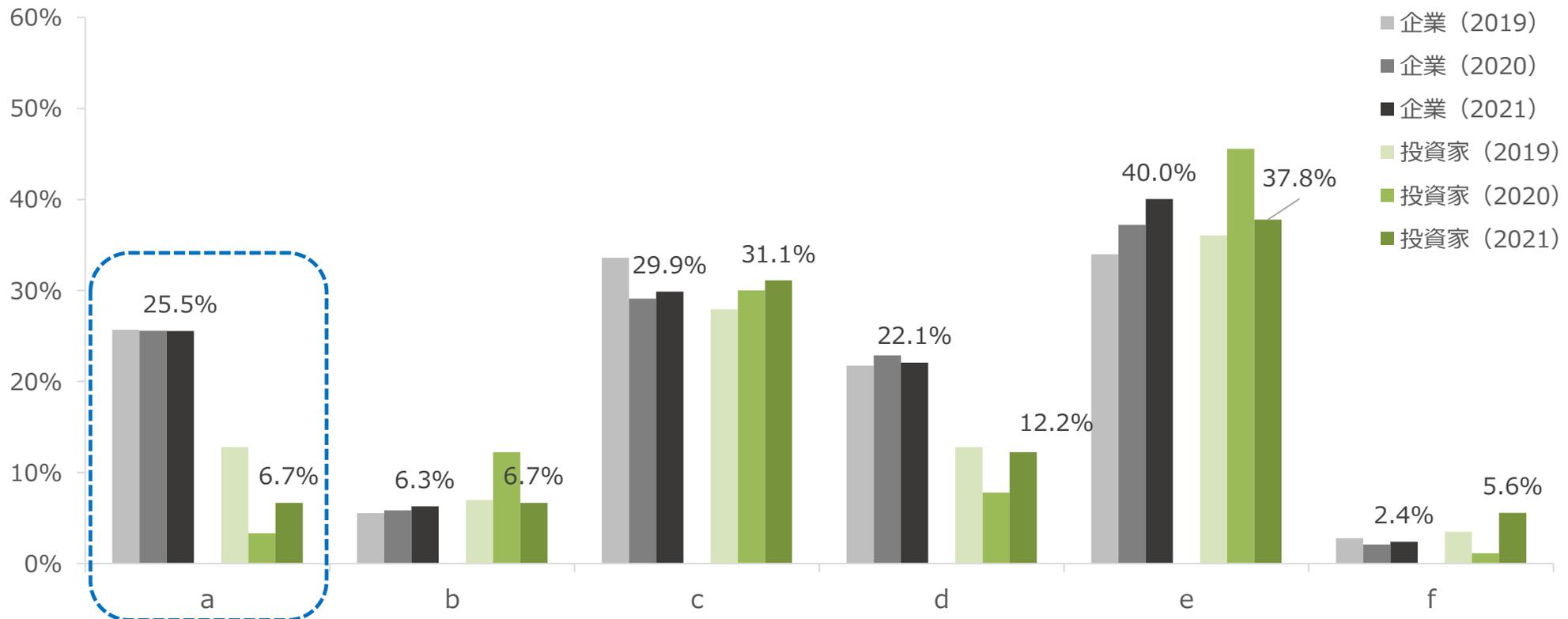
(回答数【企業】: 2021年度:466, 2020年度:492, 2019年度:519)

(回答数【投資家】: 2021年度:93, 2020年度:90, 2019年度:88)

## 23. 対話ガイドラインを活用する場合の課題 (企業・投資家)

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.自社の理解が不足している」

- a. 自社の理解が不足している
- b. 対話相手の理解が不足している
- c. 対話方針・プロセスに取り込めていない
- d. 具体的な対話イメージがわきづらい
- e. 特段なし
- f. その他（具体的には )



(回答数【企業】: 2021年度:462, 2020年度:481, 2019年度:506)

(回答数【投資家】: 2021年度:90, 2020年度:90, 2019年度:86)

# 24. 議決権行使を充実させる取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

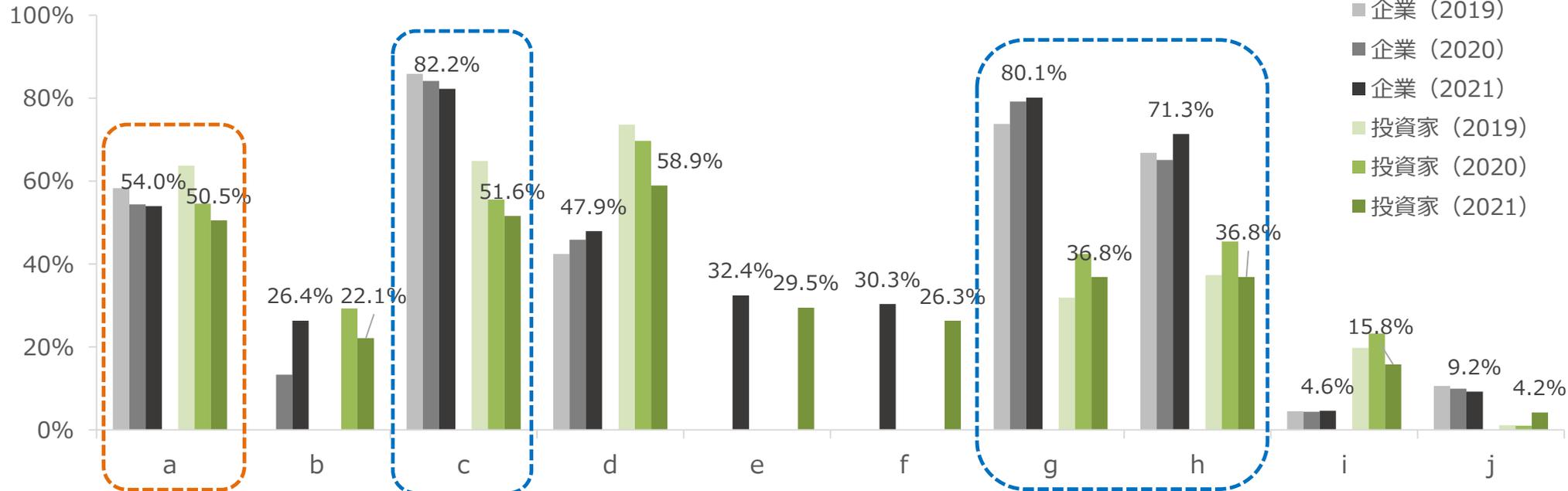
高い水準で一致

「a.集中日を回避した株主総会の開催」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.招集通知の早期発送（早期開示）」  
「g.インターネットによる議決権投票」  
「h.議決権電子行使プラットフォームへの参加」

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催（※1）
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実（※2）
- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実（※2）
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2021年度:478, 2020年度:504, 2019年度:530)

(回答数【投資家】: 2021年度:95, 2020年度:99, 2019年度:91)

(※1)2020年度より追加 (※2)2021年度より追加

## 25. 個別議案の説明（企業・投資家）

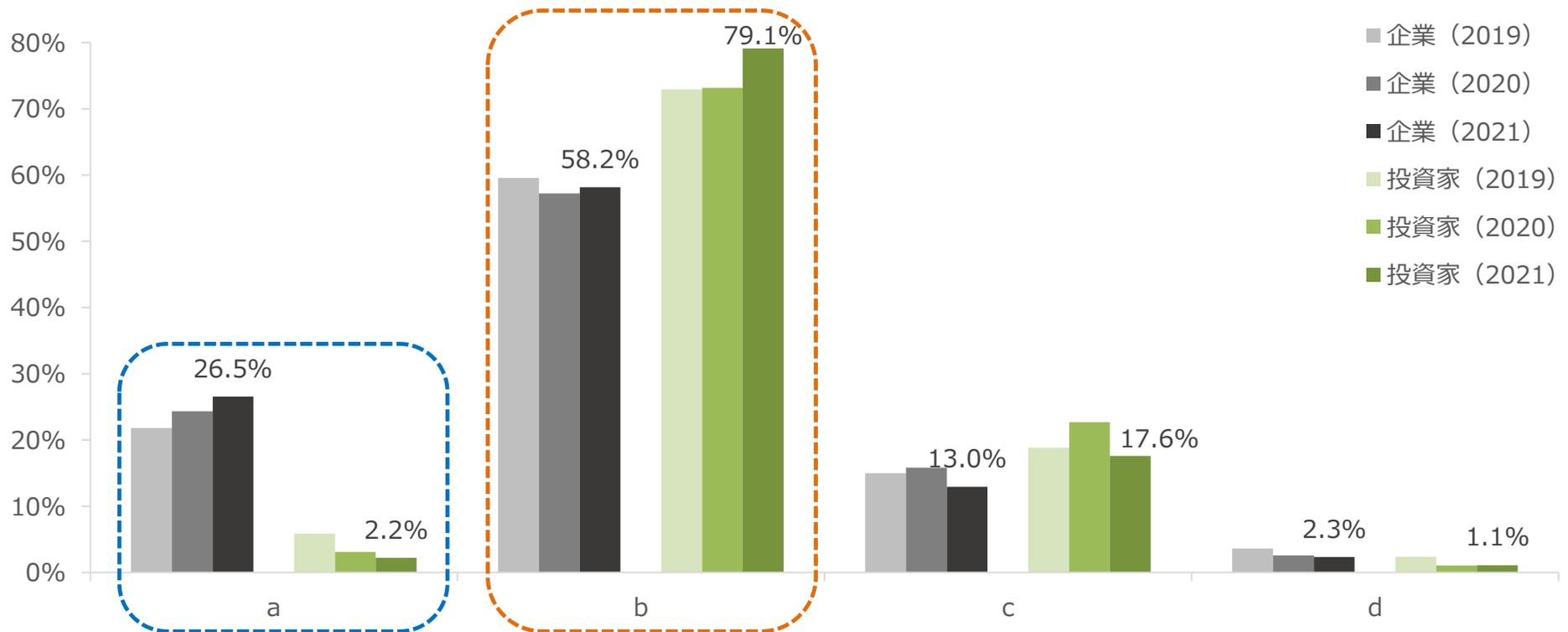
高い水準で一致

「b.一定程度説明している」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.十分に説明している」

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分



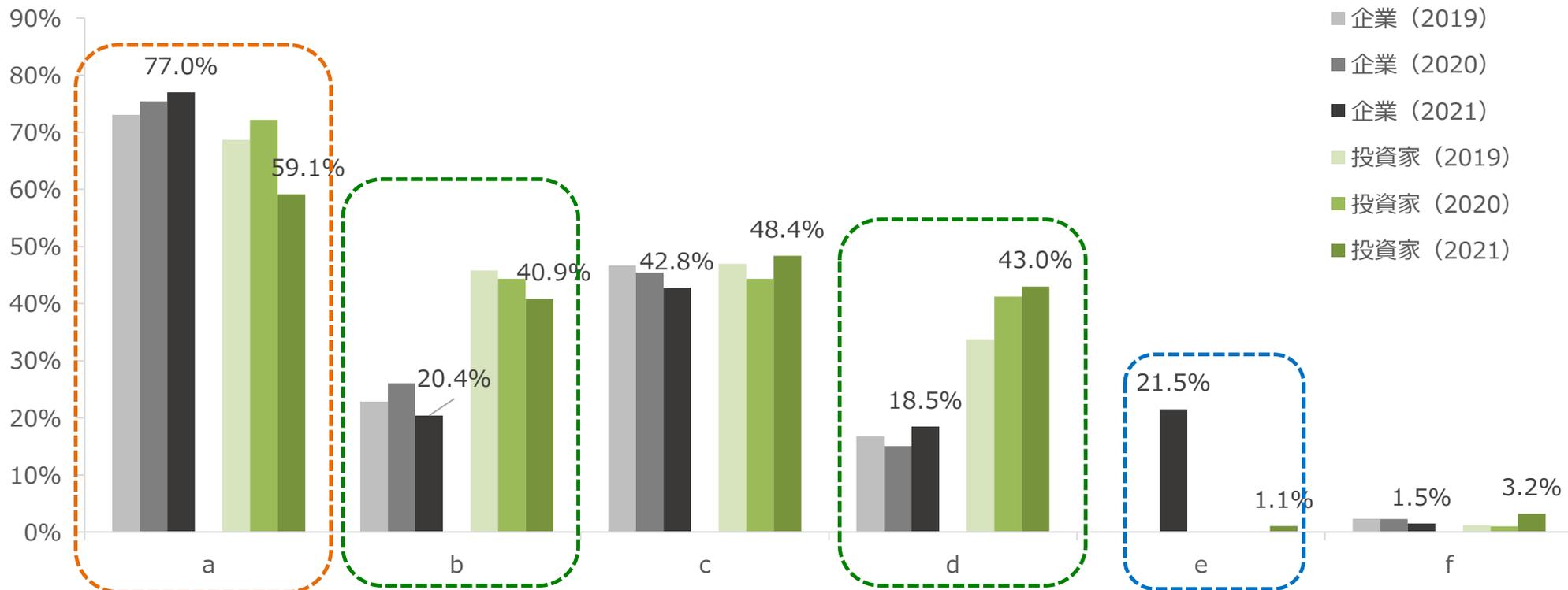
(回答数【企業】: 2021年度:471, 2020年度:505, 2019年度:527)

(回答数【投資家】: 2021年度:91, 2020年度:97, 2019年度:85)

# 26. 議案の説明充実に向けた取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致	「a.招集通知の議案内容の説明充実」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「e.総会当日における説明充実」
認識ギャップ大【企業＜投資家】	「b.総会前の議案の事前説明の実施・充実」「d.ホームページ等を活用した議案の説明」

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実(※)
- f. その他（具体的には )



(回答数【企業】: 2021年度:465, 2020年度:484, 2019年度:512)

(回答数【投資家】: 2021年度:93, 2020年度:97, 2019年度:83)

(※)2021年度より追加

# 27. 投資家の議決権行使に関して、改善を期待すること（企業） ／今後充実を図っていくこと（投資家）

高い水準で一致

「c.対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施」

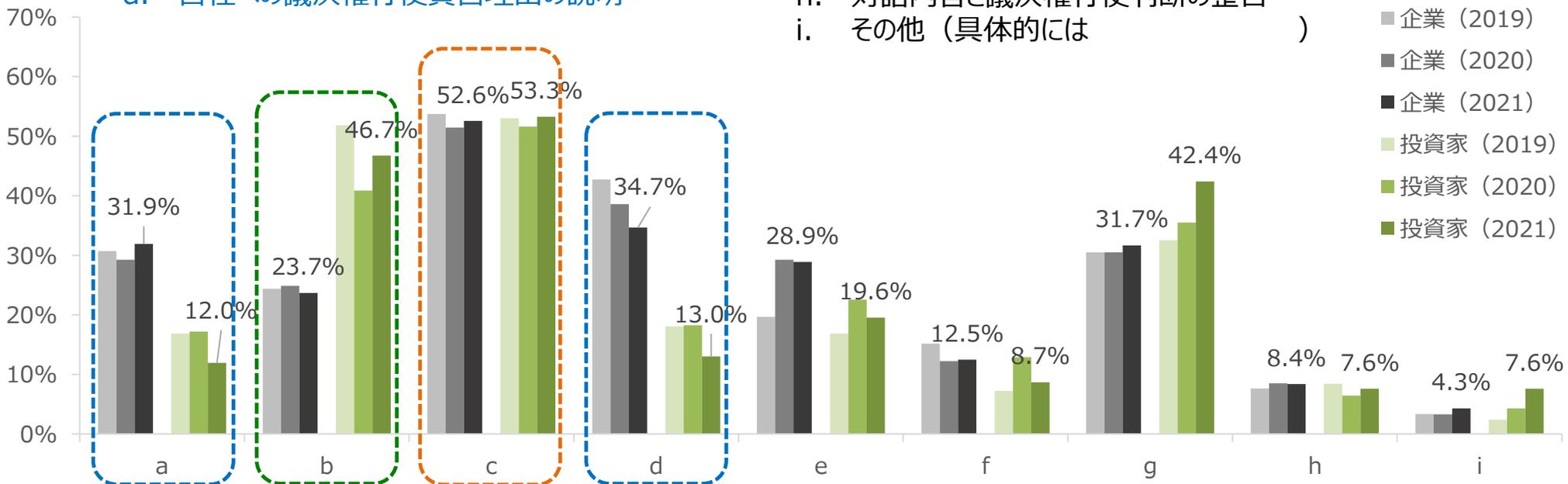
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.議決権行使基準の開示の充実」「d.自社への議決権行使賛否理由の説明」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.議決権行使に関する対話の充実」

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2021年度:464, 2020年度:482, 2019年度:508)

(回答数【投資家】: 2021年度:92, 2020年度:93, 2019年度:83)

※選択肢は企業の表記を参照

# 28. 過年度に反対が多かった議案に対する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「e.反対理由の分析」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

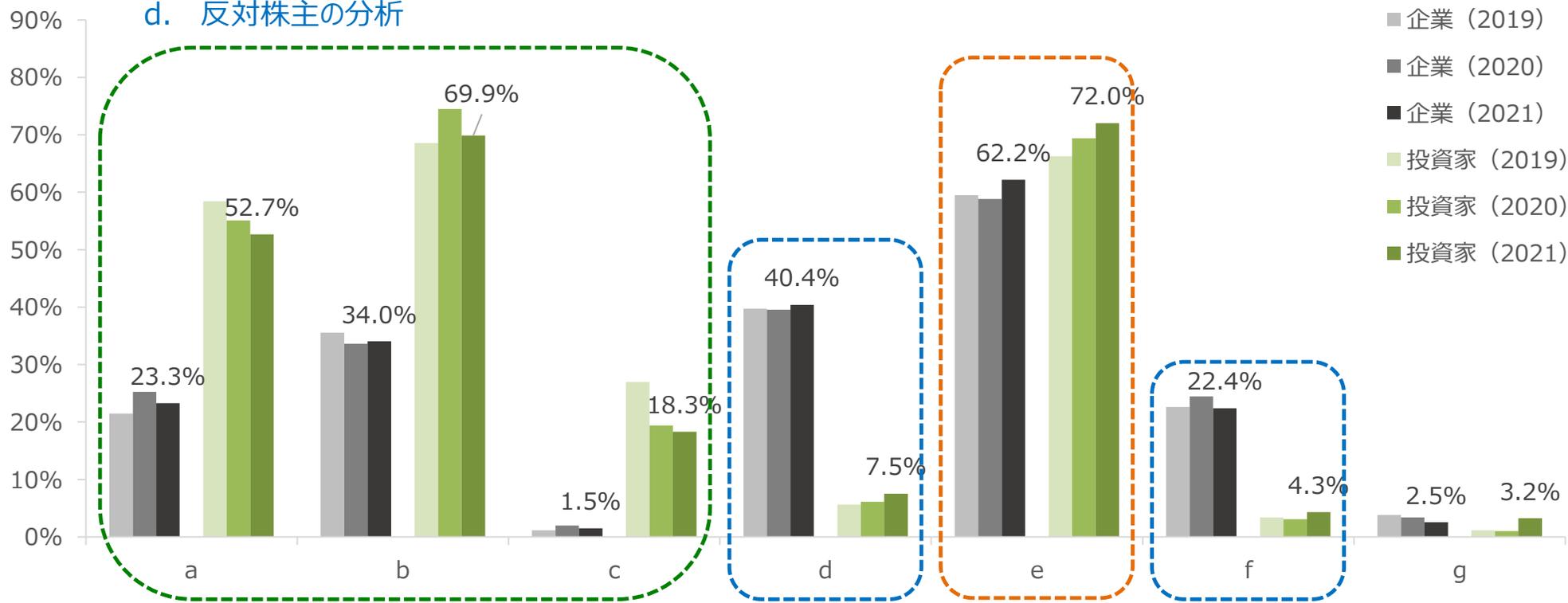
「d.反対株主の分析」「f.特段なし」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.招集通知書への説明充実」「b.投資家との対話」「c.議案の修正・取り下げ」

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析

- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には



(回答数【企業】: 2021年度:473, 2020年度:503, 2019年度:526)

(回答数【投資家】: 2021年度:93, 2020年度:98, 2019年度:89)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

# 29.新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化を受けた、ESGへの取り組みの重要性の変化（企業・投資家）

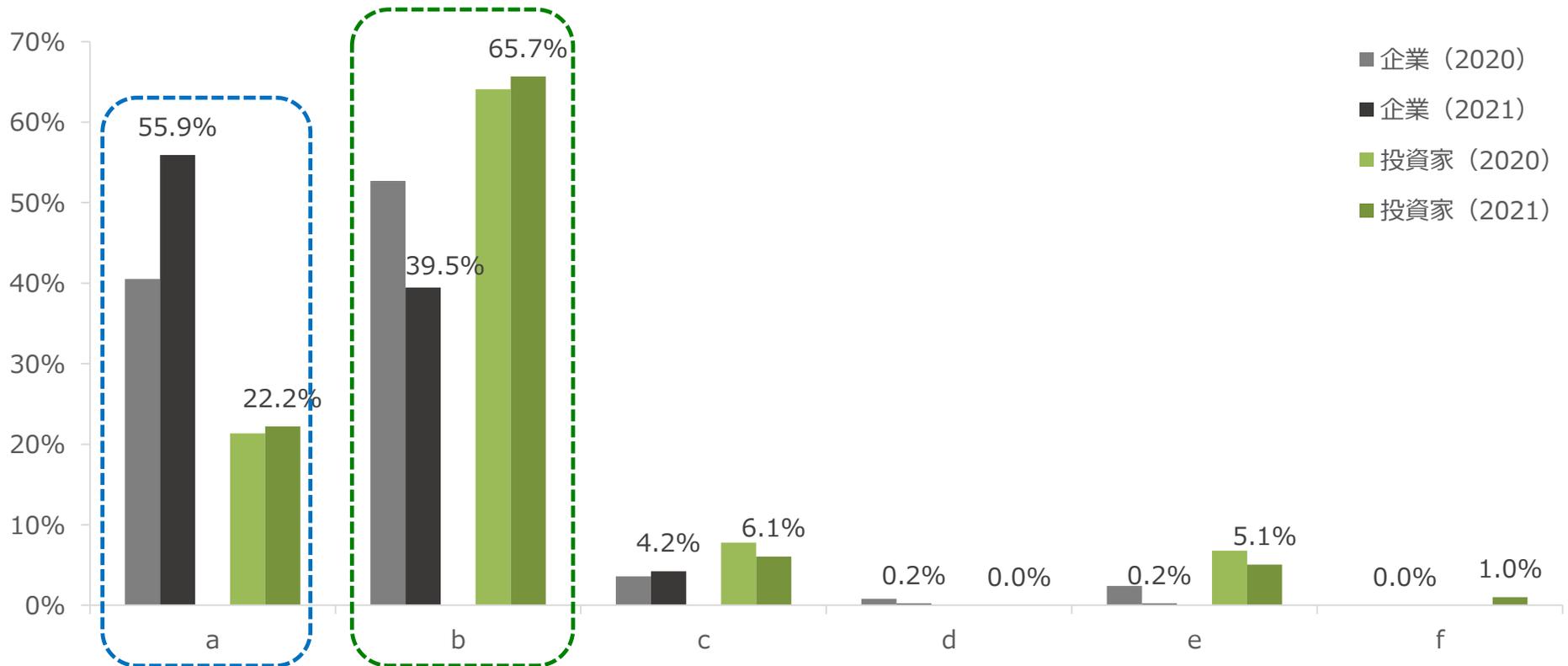
認識ギャップ大【企業>投資家】

「a.以前から重要と認識しており、より重要性が増した」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「b.以前から重要と認識しており、変化はない」

- a. 以前から重要と認識しており、より重要性が増した
- b. 以前から重要と認識しており、変化はない
- c. 以前は重要と認識していなかったが、重要性が増した
- d. 以前は重要と認識していたが、重要性が下がった
- e. 以前から重要と認識しておらず、変化はない
- f. 以前から重要と認識しておらず、より重要性が下がった



(回答数【企業】:2021年度:474,2020年度:501)  
(回答数【投資家】:2021年度:99,2020年度:103)

# 30. ESGへの取り組みを実施する目的（企業） ／ ESG投融資を実施する目的（投資家）

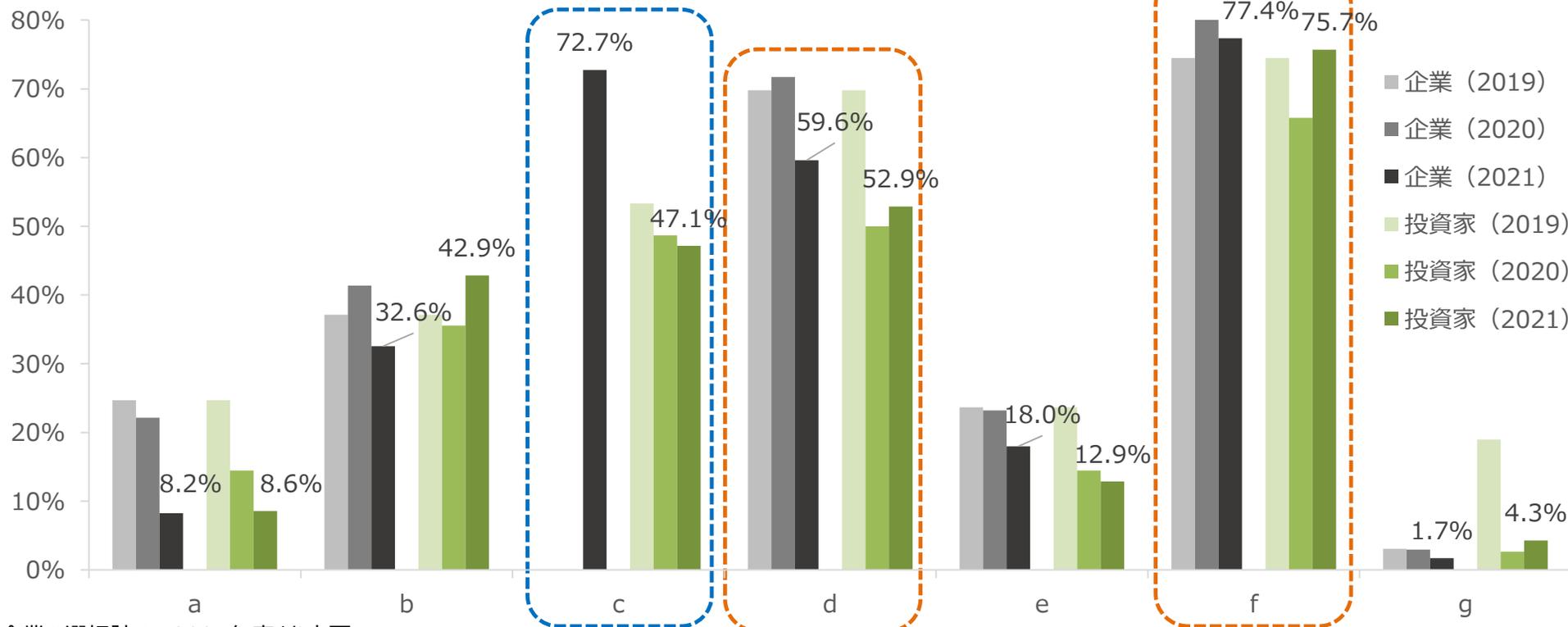
高い水準で一致

「d.社会的な要請に応えるため」「f.持続可能な社会実現のため」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.企業価値向上のため」

- a. ブランド力向上のため
- b. ビジネスリスク抑制のため
- c. 企業価値向上のため（※1）
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 投資家からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. その他（具体的には



(※1)企業の選択肢のみ2021年度より変更

(※2)選択肢は企業の表記を参照

企業のみを選択肢である「g.事業収益向上のため」「h.ESG取り組みを実施していない」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

(回答数【企業】:2021年度:473,2020年度:474,2019年度:490)

(回答数【投資家】:2021年度:70,2020年度:76,2019年度:60)

# 31. ESG活動における主要テーマ(企業) ／ ESG投融资における主要テーマ(投資家)

高い水準で一致

「a.コーポレート・ガバナンス」「b.気候変動」

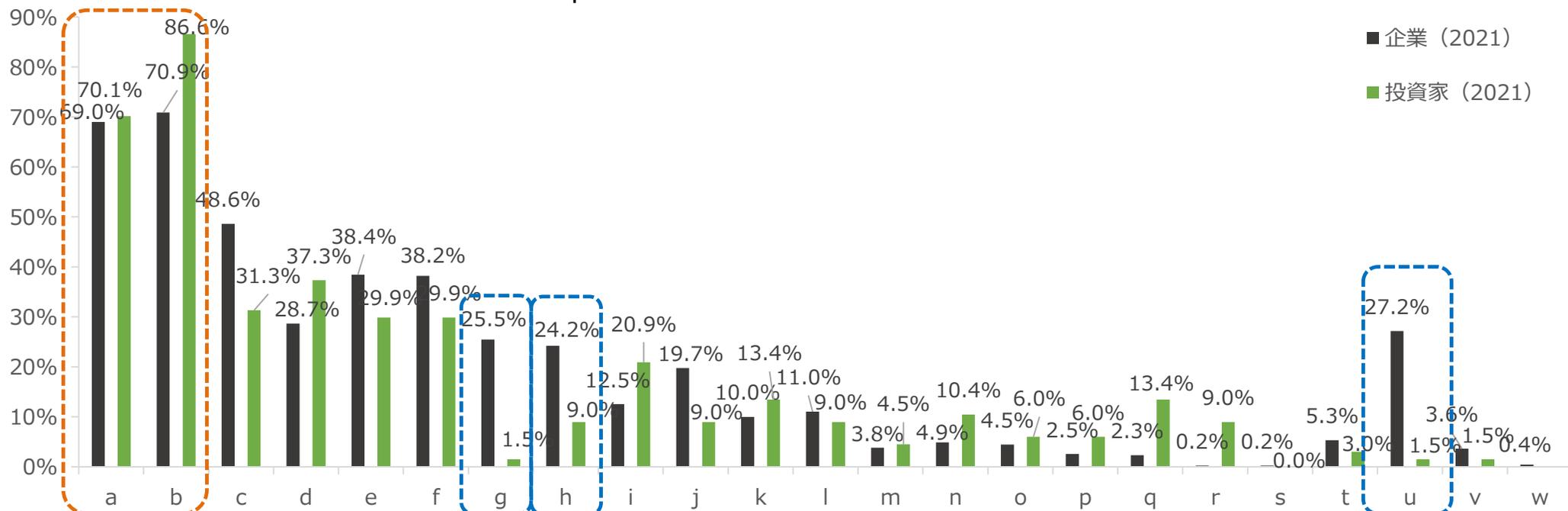
認識ギャップ大【企業>投資家】

「g.製品サービスの安全」「h.リスクマネジメント」「u.働き方改革」

- a. コーポレート・ガバナンス
- b. 気候変動
- c. ダイバーシティ
- d. 人権尊重
- e. 地域社会への貢献
- f. 健康と安全
- g. 製品サービスの安全
- h. リスクマネジメント

- i. 情報開示
- j. サプライチェーン
- k. 汚染と資源
- l. 環境市場機会
- m. 廃棄物管理
- n. 水資源・水使用
- o. 社会市場機会
- p. 生物多様性

- q. 不祥事
- r. 少数株主保護（政策保有等）
- s. 税の透明性
- t. 海洋プラスチック
- u. 働き方改革
- v. その他(※)
- w. ESG活動を行っていない



※選択肢が多いため2021年度のみ記載

(回答数【企業】:2021年度:471)  
(回答数【投資家】: 2021年度:67)

# 32. ESGへの取り組みについて情報を開示しているか(企業) ／投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分か(投資家)

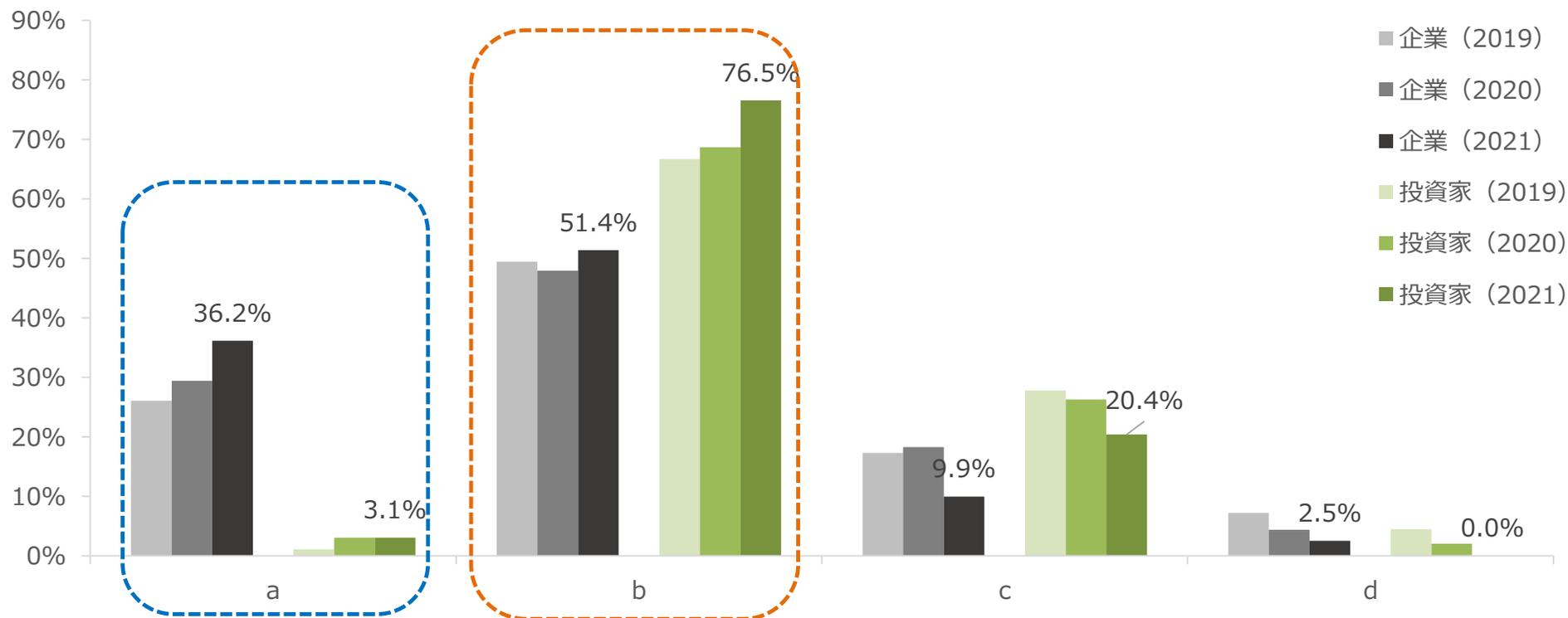
高い水準で一致

「b.一定程度開示している」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.十分開示している」

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. 開示していない



(回答数【企業】:2021年度:473,2020年度:503,2019年度:526)

(回答数【投資家】:2021年度:98,2020年度:99,2019年度:90)

### 33. ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体(企業)

### ／投資先がESGへの取り組みを開示する媒体として望ましいもの(投資家)

高い水準で一致

「a.統合報告書」「b.IR説明会資料」

認識ギャップ大【企業>投資家】

「c.有価証券報告書」「e.コーポレート・ガバナンス報告書」「g.ホームページ」

a. 統合報告書

b. IR説明会資料

c. 有価証券報告書

d. 決算短信

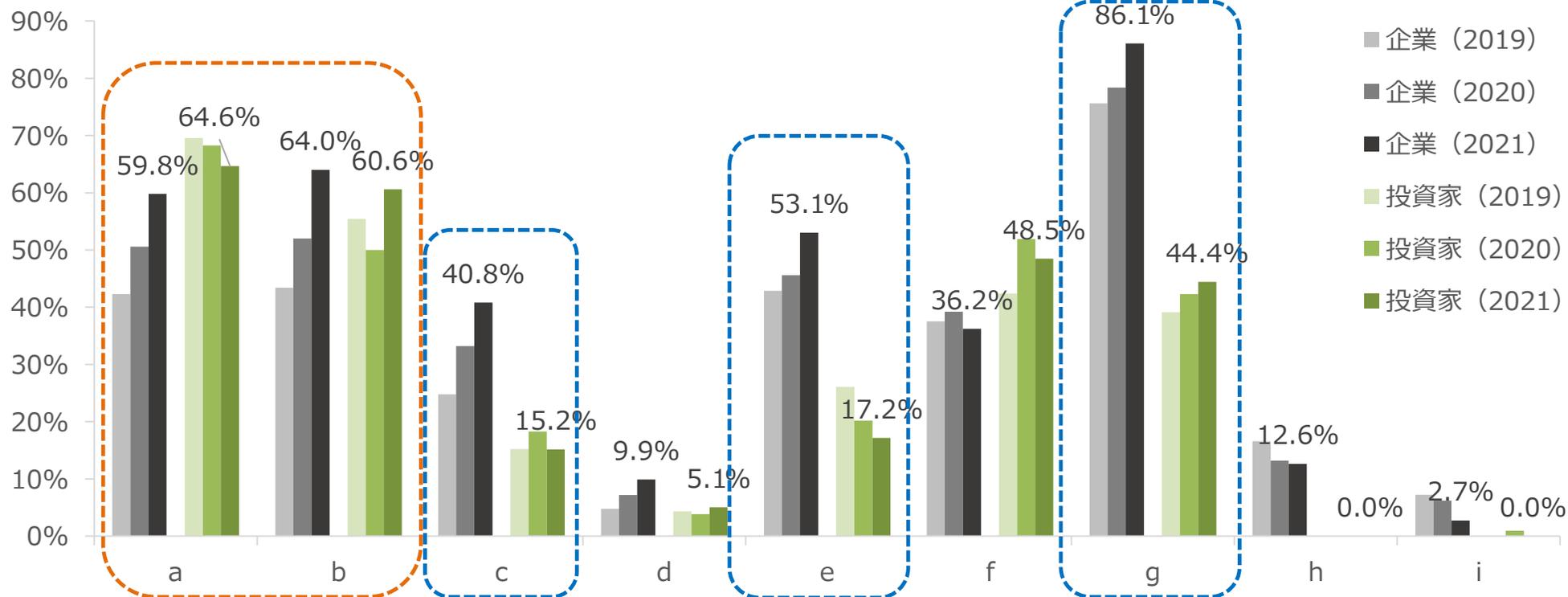
e. コーポレート・ガバナンス報告書

f. CSRレポート・サステナビリティレポート

g. ホームページ

h. その他（具体的には

i. 開示していない



(回答数【企業】:2021年度:475,2020年度:500,2019年度:525)

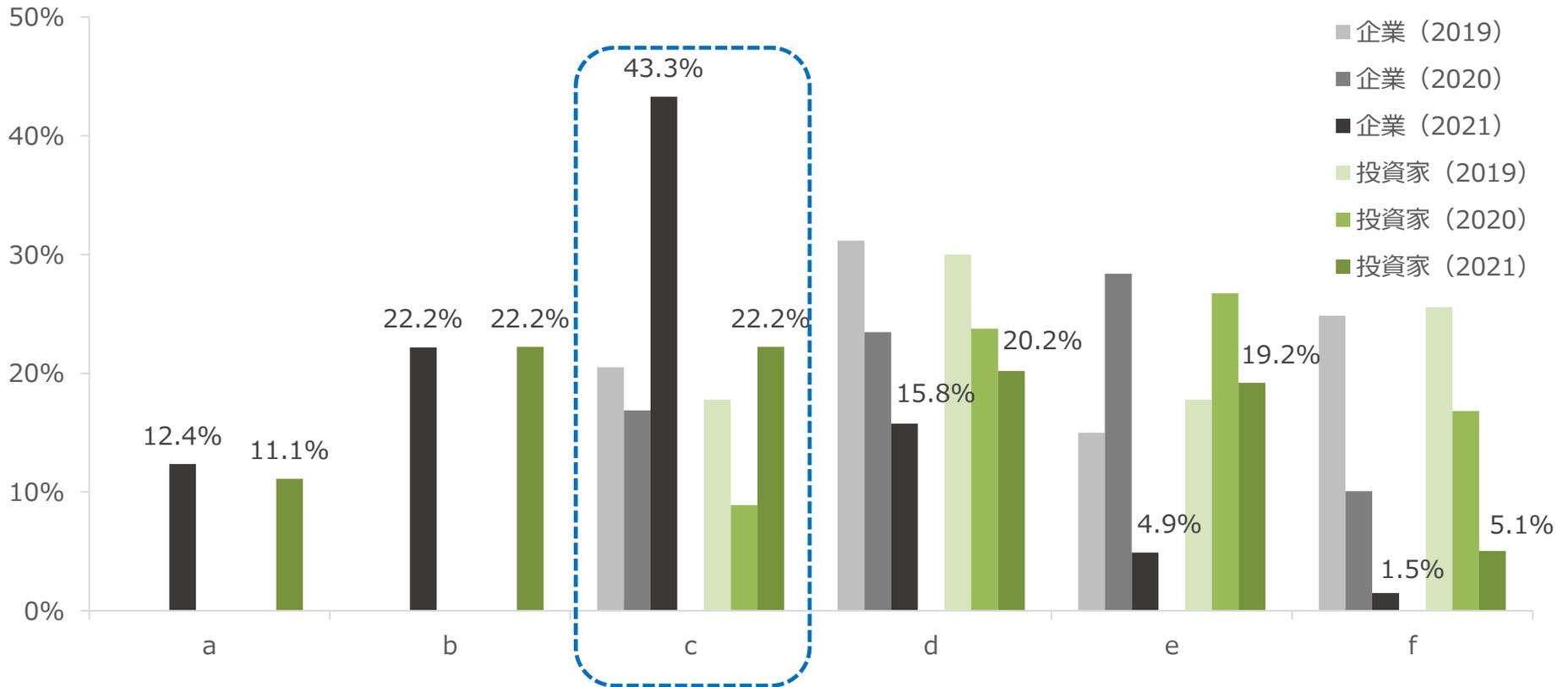
(回答数【投資家】: 2021年度:99,2020年度:104,2019年度:92)

# 34. TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討しているか（企業） ／企業評価や対話活動において開示活用を検討しているか（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.現在、開示に向けて検討中」

- a. 既に十分な開示をしている（定性分析に加えて、定量分析を実施）（※）
- b. 既に一定程度の開示はしている（定量分析はできていないが、定性分析は実施）（※）
- c. **現在、開示に向けて検討中**
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



(回答数【企業】:2021年度:469,2020年度:486,2019年度:507)

(回答数【投資家】:2021年度:99,2020年度:101,2019年度:90)

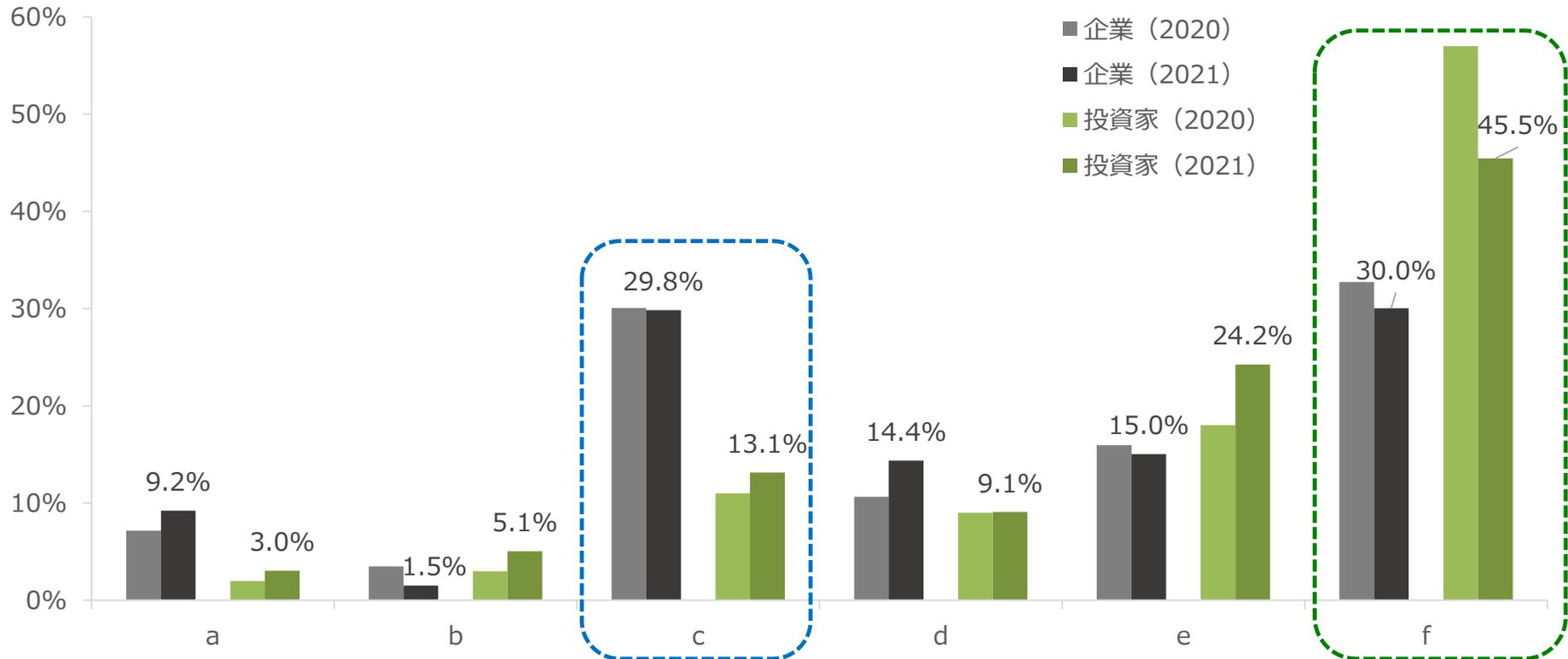
※選択肢は企業の表記を参照

## 35. 海洋プラスチック問題について何らかの対応をしているか（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「c. 具体目標は設定していないが、対応している」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「f. 現在、対応する予定はない」

- a. 具体目標を設定し、公表している
- b. 具体目標は設定しているが、公表していない
- c. 具体目標は設定していないが、対応している
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない



(回答数【企業】: 2021年度:466,2020年度:489)

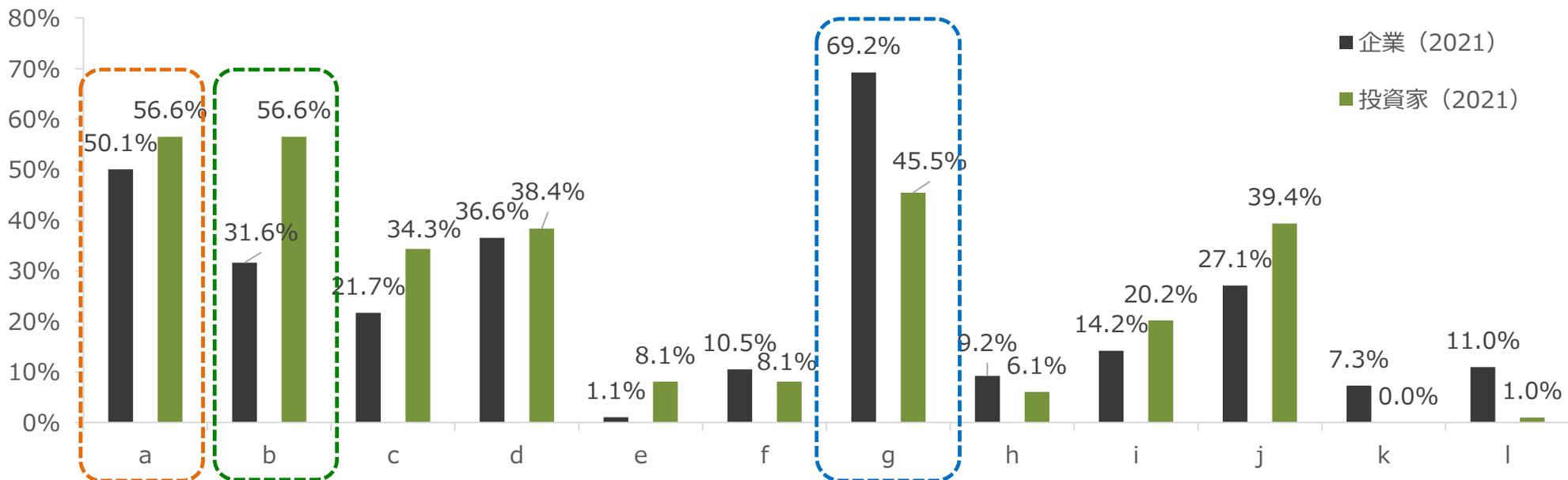
(回答数【投資家】: 2021年度:99,2020年度:100)

# 36.人権尊重に向けた取り組みについて既に実行しているもの（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

高い水準で一致	「a.人権方針の策定」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「g.従業員への教育・研修の強化」
認識ギャップ大【企業＜投資家】	「b.人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備」

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築

- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他(具体的には )
- l. 現在、対応している取り組みはない



(回答数【企業】:2021年度:465)

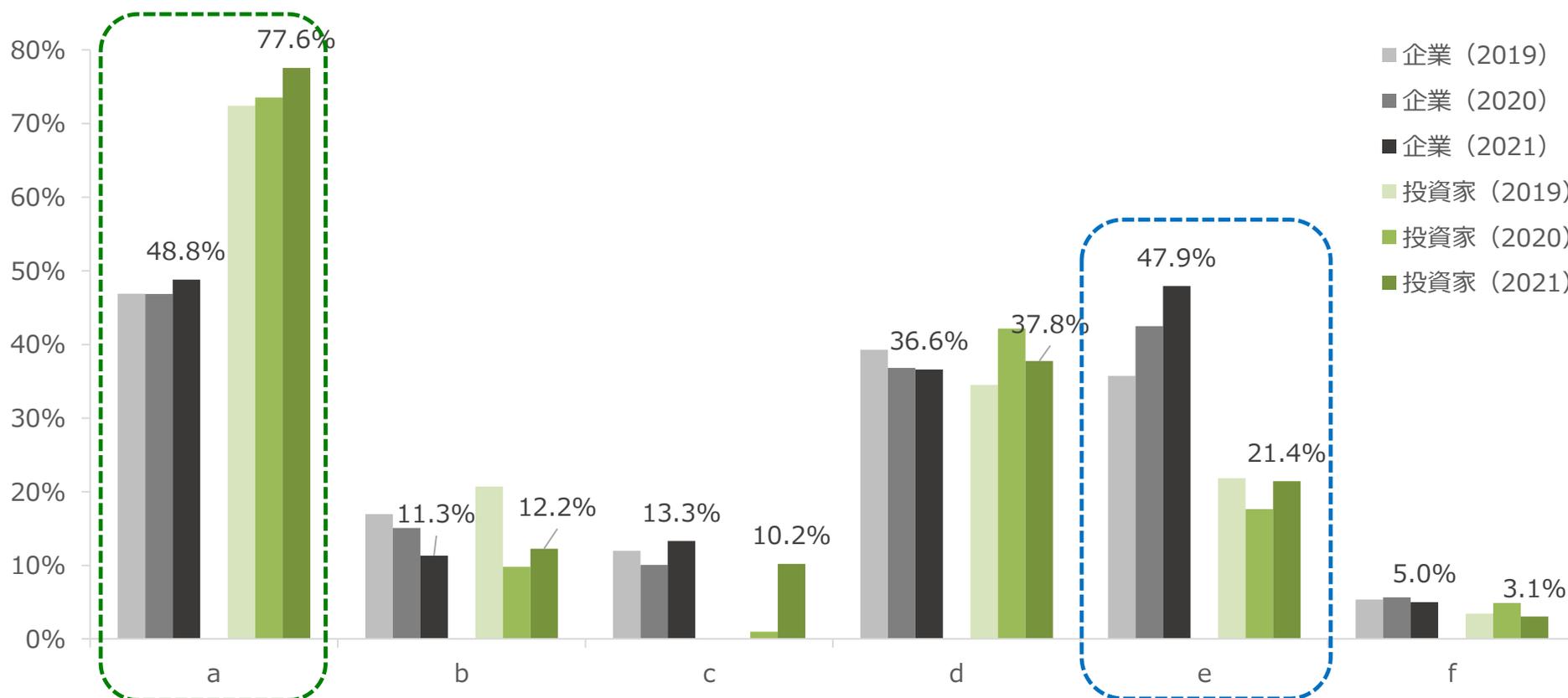
(回答数【投資家】:2021年度:99)

# 37. ESGへの取り組みを推進するにあたって行政に期待すること(企業) ／ESG投融資を推進するにあたって行政に期待すること (投資家)

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.ガイドライン等の複線化防止に向けた対応」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.情報開示のサポート」

- a. 情報開示のサポート
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. その他（具体的には）



(回答数【企業】:2021年度:459,2020年度:478,2019年度:484)

(回答数【投資家】:2021年度:98,2020年度:102,2019年度:87)

※選択肢は企業の表記を参照

# 38.新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化を受けて今後重視する取り組み（企業・投資家）

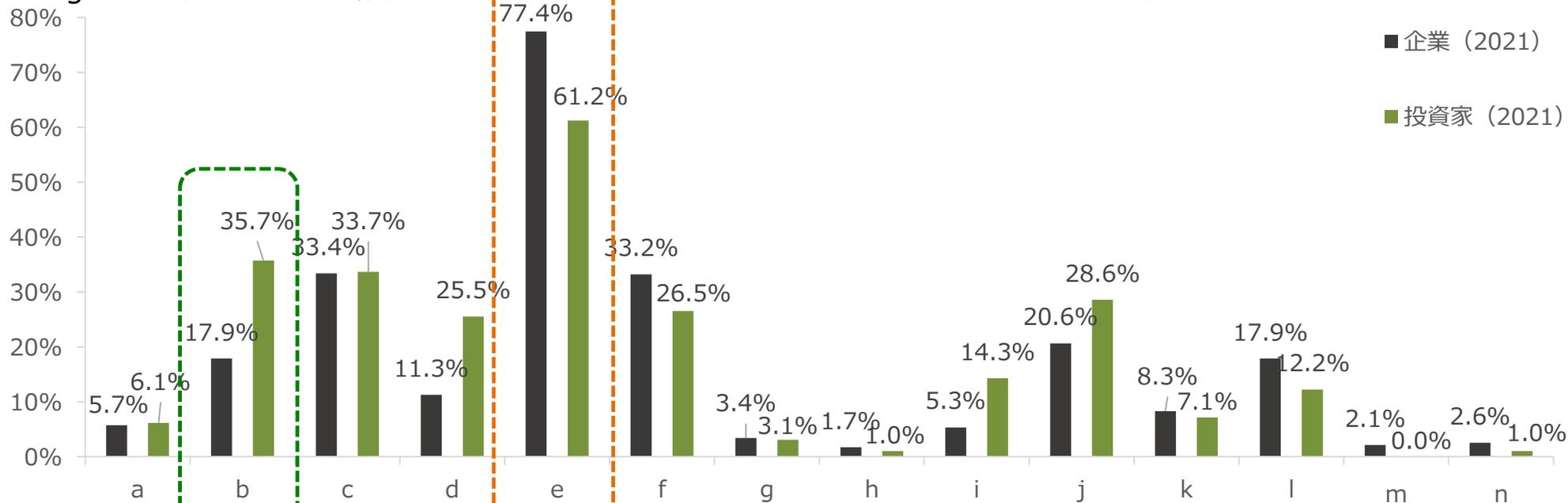
高い水準で一致

「e.働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「b.ビジネスモデルの転換」

- a. 事業の多角化
- b. **ビジネスモデルの転換**
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化（中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等）
- e. **働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）**
- f. BCP（事業継続計画）の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他(具体的には )
- n. 特にない・わからない



(回答数【企業】:2021年度:470)

(回答数【投資家】:2021年度:98)

### 39.自社の「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標（企業） ／自社の運用ポートフォリオにおける削減目標（投資家）

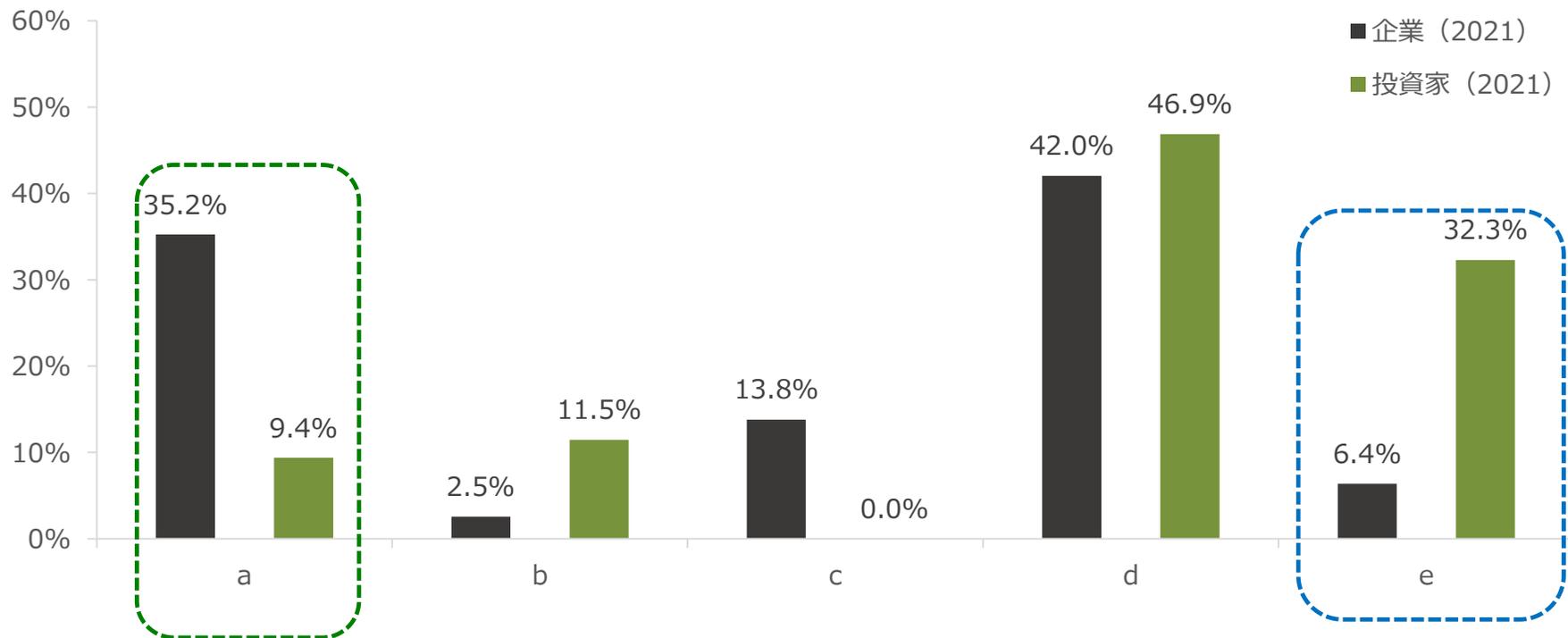
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「e.現在、目標を策定する予定はない」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a. 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の）中間目標を策定して公表している」

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および（2030年頃の）中間目標を策定して公表している
- b. （2030年頃の）中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、（2030年頃の）中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない



(回答数【企業】:2021年度:471)

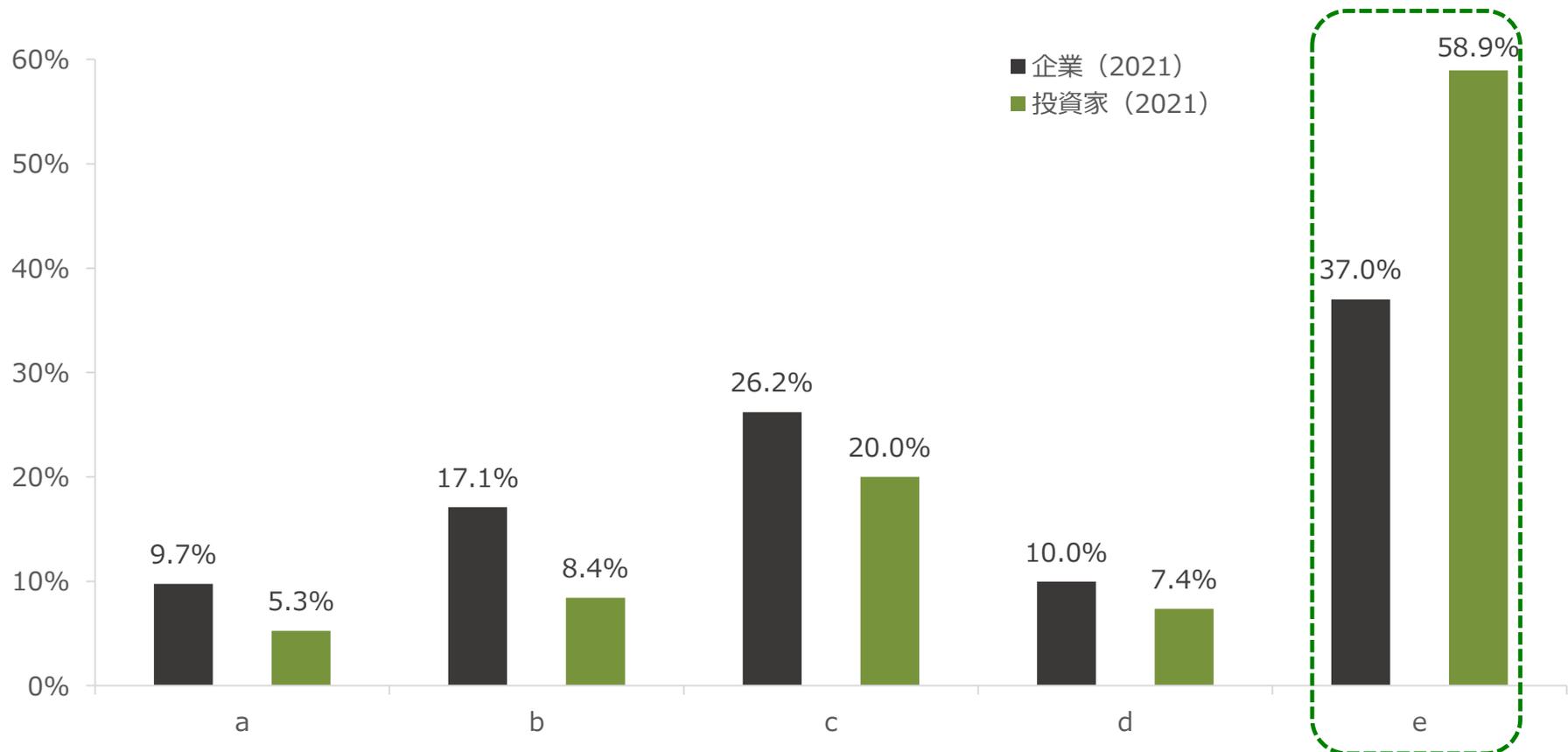
(回答数【投資家】:2021年度:96)

## 40. 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性（企業）

自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性（投資家）

認識ギャップ大【企業<投資家】 「e.達成可能性を判断できる段階にない」

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



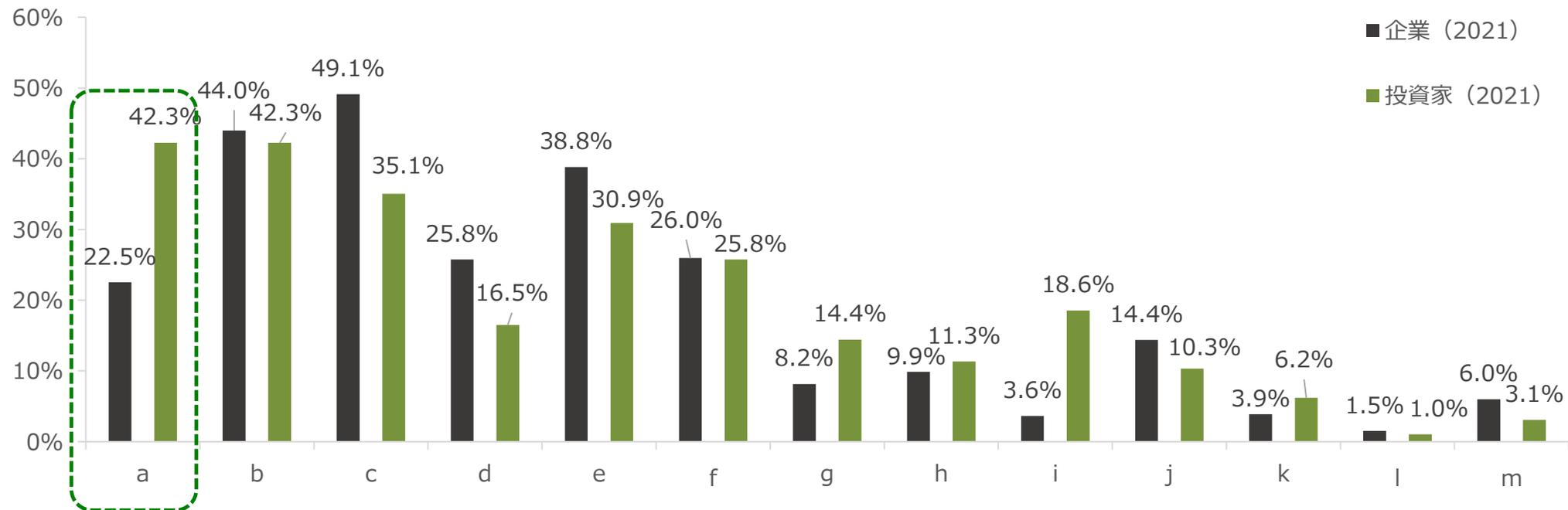
(回答数【企業】:2021年度:462)

(回答数【投資家】:2021年度:95)

# 41. 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて行政に期待すること

認識ギャップ大【企業<投資家】 「a.省庁横断的な政策の推進」

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 省庁横断的な政策の推進</li> <li>b. 具体的なロードマップの策定</li> <li>c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示</li> <li>d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築（水素・アンモニア等）</li> <li>e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備（送配電網整備・規制緩和等）</li> <li>f. 革新的な技術開発に対する資金援助</li> <li>g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援（雇用維持・産業転換促進等）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>h. カーボンプライシング（炭素税、排出権取引等）の導入</li> <li>i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計</li> <li>j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進</li> <li>k. 他国との国際協力の強化</li> <li>l. その他(具体的には )</li> <li>m. 特にない・わからない</li> </ul> |
|---|---|



(回答数【企業】:2021年度:466)

(回答数【投資家】:2021年度:97)